

北陸電
志賀2号機が初並列

20%電気出力試験開始

運転に向け、試運転順調に進む

北陸電力が建設を進めている志賀原子力発電所2号機(ABWR、百三十五・八万kW)は、四日前午十一時、試運転段階での発電を開始し、初並列した(写真)。

北陸電力初のABWRであると同時に、同社最大の発電ユニットとなる志賀2号機は、五月六日に燃料装荷を終了後、同月二十六日に初臨界。同三十日から核分裂反応により生じたエネルギーで原子炉の圧力・温度を定格に高めるとともに、発生した蒸気をタービンへ送りタービンの運転状態を確認する「核加熱段階」として、減速材温度係数測定で運転でき

進めた20%電気出力段階での確認として、タービンに異常が生じた場合に働く保安装置の動作に問題ないことを確認するタービン保安装置試験検査の主要な系統が所定の性能で運転でき



確認する「負荷遮断試験・検査」④送電線からの電力供給を断った場合、ディーゼル発電機の運転等により、原子炉が安全に停止する事を確認する「外部電源喪失試験・検査」——が行われる。

また志賀2号機は今後、来年三月の営業運転を目指し、出力を八月には50%、九月には75%、十月には100%と徐々に上げながら、各段階における検査を行っていく予定だ。

「原子力の日」のポスターを募集

「原子力の日」の事業の一環として、文部科学省と経済産業省の共催で行われる「原子力の日ポスター」の募集が今年も始まった。十二回目を迎える今回は「くらしを支える原子力」がテーマ。主催者側では「エネルギーあふれるたぐさんのポスター作品が寄せられることを期待している」と積極的なチャレンジを呼びかけている。締切りは九月六日(消印有効)。募集するのは、中学生以上を対象とした「一般部門」

と、小学生以下を対象とした「子供部門」。また個人だけでなく、友人や家族などグループによる共同制作も受け付けている。個々の作品に対する賞以外に、「学校参加特別賞(小・中学校対象)」を設置。グラフィックデザイナーの永井一正氏を審査委員長に、映画監督の大林宣彦氏、漫画家のモンキー・パンチ氏が審査員を務める。

詳細は、日本原子力文化振興財団「原子力の日」ポスターコンクール係(電話03-5651-1157、URL: <http://www.jaero.or.jp/data/education/poster/index.html>)まで。

BL2XU(台湾ビームライン)の実験ハッチで実験の片付け中、試料を入れた真空容器のベリリウム窓が破損したもので、同センターによると、実験終了後のためビームシャッターが閉じておりX線は出ておらず、また試料は水で、放射線物質等の汚染はないという。加速器・実験装置への影響はない。破損が起きた際二名が負傷したが、ともに軽傷ということだ。

なお原因について、同センターでは、実験中に極低温となる真空容器を常温に戻す途中「温度変化の影響により破損したものと思われる」としている。

高輝度光科学研究センターは二日、兵庫県三日月町にある大型放射光施設「Spring-8」において、真空機器が破損するトラブルが発生したと発表した。

真空機器破損で2名がケガ
Spring-8
高輝度光科学研究センターは二日、兵庫県三日月町にある大型放射光施設「Spring-8」において、真空機器が破損するトラブルが発生したと発表した。

日本学術会議
JCO事故でシンポジウム開催

日本学術会議は六月二十九日、学術会議講堂(東京・港区)で、シンポジウム「安全をめぐる現代の課題」を開催した。

続いて、事故当時、政府事故調査委員会を先導した吉川弘之・産業技術総合研究所理事長は、作業手順を巡る許可・判断に介在した原因があったことから、社会科学的な視点から、社会的な工程変更が現場作業者の誤ったシステム理解に基

づいてなされた」と分析。あわせて「電力自由化に端を発した合理化による現場作業員の作業量の増大、勤務形態の変化が決定的な役割を果たした」と、その背景を指摘している。加えて、事故発生防止に向けて、安全のために運転・運用が許容される限界「安全境界」の理解を強調した。

事故時に原子力安全委員を務めていた住田健二・阪大名誉教授は、今回の事故をめぐって「忘れたくない」と、悲しき思いを込めて「自分たちの携わ

た仕事を振り返った。最後に、核燃料を取り扱う場合の最も基本的な恐るべき事故が忘れられたいことを、悲しき思いを込めて「自分たちの携わ

た仕事を振り返った。最後に、核燃料を取り扱う場合の最も基本的な恐るべき事故が忘れられたいことを、悲しき思いを込めて「自分たちの携わ

た仕事を振り返った。最後に、核燃料を取り扱う場合の最も基本的な恐るべき事故が忘れられたいことを、悲しき思いを込めて「自分たちの携わ

た仕事を振り返った。最後に、核燃料を取り扱う場合の最も基本的な恐るべき事故が忘れられたいことを、悲しき思いを込めて「自分たちの携わ

た仕事を振り返った。最後に、核燃料を取り扱う場合の最も基本的な恐るべき事故が忘れられたいことを、悲しき思いを込めて「自分たちの携わ

た仕事を振り返った。最後に、核燃料を取り扱う場合の最も基本的な恐るべき事故が忘れられたいことを、悲しき思いを込めて「自分たちの携わ

た仕事を振り返った。最後に、核燃料を取り扱う場合の最も基本的な恐るべき事故が忘れられたいことを、悲しき思いを込めて「自分たちの携わ

platts
Nucleonics Week「ニュークレオニクス・ウィーク」6月30日号
日本語版ヘッドライン

- (中国) 高官、BWR 導入も示唆
- (国際) ITER 建設地、カダラッシュに決定
- (米国) 上院、融資盛込んだエネルギー法案を承認
- (米国) NRC、キウオー二などの運転再開を承認
- (台湾) エネルギー政策会議、原子力推進を承認
- (中国) 大亜湾、利用率達成も2号は低迷
- (英国) オールドベリー1号、長期停止から復帰

「ニュークレオニクス・ウィーク」日本語版購読等のお問い合わせは、原産情報調査本部 第2グループまで (TEL:03-5777-0754、FAX:03-5777-0758、e-mail: fukumoto@jaif.or.jp)

JAIF JAPAN ATOMIC INDUSTRIAL FORUM, INC. 平成17年5月31日刊行

世界の原子力発電開発の動向

2004年末現在

- 世界の原子力発電開発の現状
- 世界のMOX燃料利用の現状
- 原子力発電所の立地点
- 主な核燃料サイクル施設
- 世界の原子力発電所一覧表

国・地域別、各発電所の状況、炉型を始め発電・着工・臨界・営業運転の各年や主契約者、供給者等、広範な情報を網羅

日英同時掲載

A4判209頁 頒価(消費税、送料込)9,200円(原産会員4,600円)

お申込み・お問合せは (社)日本原子力産業会議 情報・調査本部第1Gr.
電話 03-5777-0754 FAX 03-5777-0758 E-mail: doukou@jaif.or.jp

平成16年度 原子力産業新聞合本版

平成16年4月から平成17年3月までの1年間の原子力界の動きを一冊にコンパクトに収録

限定販売

原子力・エネルギーをめぐる海外の出来事や各国の政策など平成16年度の国際動向を紹介

・タブロイド版・定価 13,000円(消費税込み、送料別)・

お問合せ先/情報・調査本部第3Gr.
電話 03-5777-0755 FAX 03-5777-0758 e-mail: shinbun@jaif.or.jp

JAIF JAPAN ATOMIC INDUSTRIAL FORUM, INC.
社団法人日本原子力産業会議

新規原子力に支援も

米議会上院は六月二十八
ターソン法の二十年間延長

日、八十五対十二の大差でエネルギー政策法案を可決した。四月に下院が可決したエネルギー法と内容の異なる点があるため、今後上下両院は両院協議会を開き、法案のすり合わせを行う必要がある。

③新型原子力発電所の研究開発への支援④原子力施設的安全性とセキュリティ改善に向けた米エネルギー省(DOE)研究⑤水素生産研究のためアイダホ国立研究に研究炉を建設——など、四月に下院が可決した包

エネルギー政策法は、ブッシュ大統領が就任直後の二〇〇一年五月に打ち出した「国家エネルギー政策」を具体化するための法案。原油先物価格が一バーレル

電は、安全、経済的かつ大気汚染物質を放出しない発電により、環境を守り、経済を発展させる原動力となっていく」と、歓迎の意を表明した。

世紀の国家安全保障の脅威

ブッシュ米大統領

プッシュ米大統領は、大量破壊兵器(WMD)に関する情報収集能力を高める依頼した。

原子力発電関連条項では、①新規原子力発電所の建設について最初の敷基に財政支援②プライス・アン

含まれている。また、国内でのエネルギー生産を奨励するための減税措置についても、上院が向こう十年間

ために、起虎派の独立した
謀報特別委員会を創設した
が、同委員会は六月二十九
日、最終報告書で、二十一
ブッシュ大統領は勸告を
受け、核兵器、生物兵器、
化学兵器に関連した謀報活
動を管理、調整する、「全米

IAEAがラトビアから

から、三ヶ所の兵器級高濃縮ウラン新燃料を撤去、供給国のロシアに空輸したと発表した。

研究所原子炉で、二〇二〇年までに解体する計画。その際には使用済み燃料もロシアに返還される予定だ。少量の高濃縮ウランで

米エネルギー省(DOE)と中国発展改革委員会は六月三十日、米首都ワシントンで第二回「米中エネルギー」を設けることになった。また省エネルギー、エネルギー源の多様化、クリーンエネルギーなどで

これは、米国が支援するも、安全に保管するために全世界脅威削減構想の一環は非常に高価なセキユリ拡散防止センター」の設立を決めた。また、WMDや社・機関。びシリアの一政府機関の八

中国、独自の核融

新華社電によると、中国では四十年前以上前から熱核

ミサイルの拡散に關つた人物や会社の在米資産を凍結し、大量破壊兵器と関連物質の密輸と關う大統領令も發布した。	北朝鮮については、「朝鮮鉱業開発貿易会社」、「タンチョン商業銀行」、「朝鮮リヨンボン総合会社」が、イランについては、イラン原子力庁ほか三機関が、シ
---	---

【北京一日共同】一日の新華社電によると、中国が独自に熱核融合実験炉の建設を計画していることが分

台実験炉を計画
今秋実験装置も完成
融合の研究を開始。中国科学
院のプラズマ物理研究所
を中心とした研究チームが
約二億元（約二十七億円）
を投入して建設中の超電導
トカマク実験装置が年末ま

に關わつてゐるとして在米資産を差し押さえられるのは、北朝鮮の三社、イランの二社・二政府機關、およそ。

かった。中国は国際熱核融合実験炉（ITER）計画にも参加、将来のエネルギーの研究を進める。	でに完成の予定。世界最高の技術水準に達しており、炉内温度一億度などを実現する見通しという。
--	--

IAEAシンポで米NEI 部長

ウィン
ランで不足分を賄っている
状態で、余剰分は少なく
国際原子力
機関（IA
EA）のウ
ラン生産国
際シンポジ
ウムで、米
原子力エネ
ルギー協会
（NEI）
の燃料供給
四つの案を提示した。

①核燃料の燃焼度上昇
②MOX燃料の使用量増大
③ウラン濃縮テール濃度の
低下による天然ウラン必要
量の削減④大量にある減損
ウランを再濃縮——など、

百万ポンドのウランを節約できる。しかし、発電所の改造と許認可関連の問題がある上に、プルトニウム回収やMOX加工施設が必要になる。

電力会社は、濃縮ウラン価格を低く抑えるために、ウラン価格の変動に応じて、濃縮テール濃度を常に変動させている。また新型遠心分離濃縮技術によ

キー氏によると、これらの案を組み合わせること、年間約二千五百万〜三千七百万ポンドのウランを効果的に供給できるということが、どの案を採用するかは今後の課題だ。

——

バフェット氏「原子力投資に前向き
米エネルギー産業に積極投資」

米工不産業に積極投資

担当上級部長のF・キラー氏は、六月二十日、現在のウラン生産量は、原子力発電所の需要を満たすには十分と発言した。

り、テールの利用が進み、新しいウランの需要をかなり削減できる。この方法はロシアで実施されており、生産者が限界コストを力

米著名投資家で全米第二位の富豪でもあるW・バフェット氏はこのほど、ウォールストリート・ジャーナル紙とのインタ

ウラン不足の影響はまだないものの、政府の備蓄や米露の「メガトン・トゥ・メガワット計画」からのウ

バーできれば、U235含有量の高いテールを利用したウラン回収事業は十分に収益性がある。

ビュールで、米国のエネルギー産業へ積極的に投資していく姿勢を示し、「大気汚染を引き起こさない新世代

力の役割を強調

GM副社長

は、「水素経済の実現にあたり、原子力産業界は燃料供給者として、重要な役割を果たす。これは、原子力用が大きく飛躍する機会だ」

と、語っている。

現在の原子力発電所は、水素燃料を電気分解法で生産しているが、新型原子炉では、電気と水素を一緒に

バーンズ氏は、次世代自動車
の巨大な市場を見据え、「世界人口の八八%は富

米中エネ対話で決まる

米エネルギー省(DOE)と中国発展改革委員会は六月三十日、米首都ワシントンで第二回「米中エネルギー政策対話」を開催、北米の米大使館内に、DOEを設けることになったもの。また省エネルギー、エネルギー源の多様化、クリーンエネルギーなどで、米中が協力を深めていることで合意している。

中国、独自の核融

新華社電によると、中国では四十人以上前から熱核

【北京一日共同】一日の新華社電によると、中国が独自に熱核融合実験炉の建設を計画していることが分

でに完成の予定。世界最高の技術水準に達しており、炉内温度一億度などを実現する見通しという。



ヤロという概念実証車（写真）を製造した。シークエルという名前のスポーツユーティリティ車は、デトロイトを本拠地とするGMの次世代車である。五人乗りのシークエルは、四百八



動車を持っていない。我々

10kmの航続距離を持ち、時速ゼロから九十六kmまで十秒以内で加速でき、排出するのは水だけだ。

水素自動車の出現によ

は、もっと安全で快適に運転でき、水素を燃料とする自動車に近い将来に実現する」とする。

GMは、オートノミーと

り、デトロイトの勢力図は大幅に変化している。たとえはGM水素自動車への供給者の半分は、自動車業界以外の業種だ。しかし水素

経済を実現するには、コスト、耐久性、燃料貯蔵、インフラなど、多くの難題を克服しなければならぬ。



原子力ポケットブック
2005年版
2005年7月8日発売
日本原子力産業協会

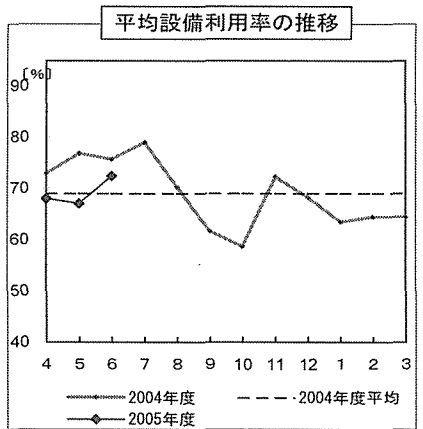
7月8日発売!

〒105-8605 東京都港区芝大門1-2-13 第一丁子家ビル
電話 03-5777-0754 (直) FAX 03-5777-0758

わが国の原子力発電所の運転実績

発電所名	炉 型	認可出力 [万 kW]	2005 年 6 月				備 考
			発電電力量 [MW時]	利用率 [%]	稼働時間 [時]	稼働率① [%]	
東海 第二	BWR	110.0	0	0.0	0	0.0	第21回定検中 (4/23-)
敦 賀 1	"	35.7	258,169	100.4	720	100.0	格納容器内ほう酸漏個所点検・修理に伴う停止 (6/9-)
" 2	PWR	116.0	234,387	28.1	203	28.2	
泊 1	"	57.9	426,280	102.3	720	100.0	
" 2	"	57.9	429,445	103.0	720	100.0	
女 川 1	BWR	52.4	383,385	101.6	720	100.0	
" 2	"	82.5	597,782	100.6	720	100.0	
" 3	"	82.5	614,200	103.4	720	100.0	
福島第一 1	"	46.0	0	0.0	0	0.0	第23回定検中 (02/11/20-)
" 2	"	78.4	0	0.0	0	0.0	第21回定検中 (4/18-)
" 3	"	78.4	569,630	100.9	720	100.0	第20回定検中 (6/25-) 第20回定検 (04/11/10-6/10)
" 4	"	78.4	448,376	79.4	576	80.0	
" 5	"	78.4	380,781	67.5	517	71.7	
" 6	"	110.0	798,923	100.9	720	100.0	*1 第13回定検中 (04/12/2-) 第13回定検中 (3/20-) 第14回定検中 (6/14-)
福島第二 1	"	110.0	658,922	83.2	612	85.0	
" 2	"	110.0	798,219	100.8	720	100.0	
" 3	"	110.0	0	0.0	0	0.0	第6回定検 (3/1-6/23) 第19回定検中 (02/4/26-) 第20回定検中 (04/2/21-)
" 4	"	110.0	0	0.0	0	0.0	
柏崎刈羽 1	"	110.0	338,240	42.7	312	43.3	
" 2	"	110.0	803,840	101.5	720	100.0	
" 3	"	110.0	802,410	101.3	720	100.0	
" 4	"	110.0	805,270	101.7	720	100.0	
" 5	"	110.0	802,330	101.3	720	100.0	第6回定検 (3/1-6/23) 第19回定検中 (02/4/26-) 第20回定検中 (04/2/21-)
" 6	A BWR	135.6	1,007,520	103.2	720	100.0	
" 7	"	135.6	186,872	19.1	175	24.3	
浜 岡 1	BWR	54.0	0	0.0	0	0.0	第21回定検中 (4/25-) 第21回定検中 (04/8/14-)
" 2	"	84.0	0	0.0	0	0.0	
" 3	"	110.0	798,546	100.8	720	100.0	
" 4	"	113.7	821,157	100.3	720	100.0	第16回定検中 (4/21-) 第19回定検 (3/16-6/24) 第11回定検中 (6/24-)
" 5	A BWR	138.0	1,010,951	101.7	720	100.0	
志 賀 1	BWR	54.0	394,743	101.5	720	100.0	
美 浜 1	PWR	34.0	0	0.0	0	0.0	第25回定検中 (2/20- 、6/30仮並列) 原子炉再循環ポンプ点検に伴う点検停止 (6/19-28)
" 2	"	50.0	360,260	100.1	720	100.0	
" 3	"	82.6	0	0.0	0	0.0	
高 浜 1	"	82.6	618,460	104.0	720	100.0	第23回定検 (2/17-6/5) 第6回定検 (4/14-6/5)
" 2	"	82.6	624,700	105.0	720	100.0	
" 3	"	87.0	0	0.0	0	0.0	
" 4	"	87.0	645,687	103.1	720	100.0	
大 飯 1	"	117.5	844,069	99.8	720	100.0	
" 2	"	117.5	145,956	17.3	151	21.0	
" 3	"	118.0	659,611	77.6	552	76.7	第23回定検 (2/17-6/5) 第6回定検 (4/14-6/5)
" 4	"	118.0	862,821	101.6	720	100.0	
島 根 1	BWR	46.0	1,197	0.4	8	1.1	
" 2	"	82.0	396,193	67.1	496	68.9	第23回定検 (2/17-6/5) 第6回定検 (4/14-6/5)
伊 方 1	PWR	56.6	409,058	100.4	720	100.0	
" 2	"	56.6	408,513	100.2	720	100.0	
" 3	"	89.0	660,385	103.1	720	100.0	
玄 海 1	"	55.9	317,728	78.9	618	85.8	
" 2	"	55.9	413,600	102.8	720	100.0	
" 3	"	118.0	869,764	102.4	720	100.0	第23回定検 (2/17-6/5) 第6回定検 (4/14-6/5)
" 4	"	118.0	674,774	79.4	610	84.7	
川 内 1	"	89.0	646,086	100.8	720	100.0	
" 2	"	89.0	649,268	101.3	720	100.0	
合計または平均		4,712.2	24,578,508	72.4%	27,149	71.1%	
() は前月		(4,712.2)	(23,476,882)	(67.0)	(25,637)	(65.0)	
時間稼働率②						72.1	
() は前月						(66.0)	

備考：*1 原子炉格納容器内雰囲気モニタの計測不良に伴う中間停止 (5/25-6/5)



炉型別平均設備利用率

2005 年 6 月			
炉 型	基 数	出力 [万 kW]	利用率
BWR	30	2,775.6	68.4%
PWR	23	1,936.6	78.2%

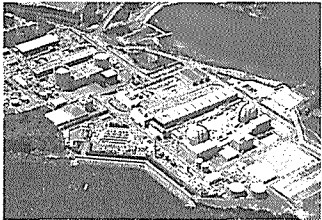
電力会社別平均設備利用率

2005 年 6 月			
会 社 名	基 数	出力 [万 kW]	利用率
日本原子力発電	3	261.7	26.1%
北海道	2	115.8	102.6%
東 北	3	217.4	101.9%
東 京	17	1,730.8	67.4%
中 部	5	499.7	73.1%
北 陸	1	54.0	101.5%
関 西	11	976.8	67.7%
中 国	2	128.0	43.1%
四 国	3	202.2	101.5%
九 州	6	525.8	94.3%

設備利用率 = $\frac{\text{発電電力量}}{\text{認可出力} \times \text{暦時間数}} \times 100 (\%)$

時間稼働率① = $\frac{\text{稼働時間数}}{\text{暦時間数}} \times 100 (\%)$

時間稼働率② = $\frac{(\text{認可出力} \times \text{稼働時間}) \text{の合計}}{(\text{認可出力} \times \text{暦時間}) \text{の合計}} \times 100 (\%)$



日本原子力産業会議の調べによると、〇五年六月のわが国原子力発電所の平均設備利用率は七二・四％で前月から五・四ポイントの増加、時間稼働率は七一・一％で同六・一ポイントの増加となり、定期検査により停止していた九州電力の玄海発電所(写真)二基が発電を再開するなど、盛夏電力需要期に向けた供給体制が整いつつある状況だ。

六月の原子力発電所運転実績は、総発電電力量にみると、BWRが六八・四％、PWRが七八・二％、また、電力会社ごとみると、北海道電力が一〇・六％、東北電力が一〇・九％、東京電力が六七・四％、中部電力が七三・一％、北陸電力が一〇・一・五％、関西電力が六七・七％、中国電力が四三・一％、四国電力が一〇・一・五％、九州電力が九四・三％となった。

わが国の原子力発電所運転速報

6月利用率は72.4%へ5.4%上昇

BWRは利用率 68.4%へ

二百四十五億七千八百五十万八千 kWh で、昨年同期の二百四十九億二千六百五十八万五千 kWh にはやや及ばず、設備利用率も、昨年同期の七五・七％より三・三ポイントの減少となった。

同月、設備利用率が一〇〇％を超えた発電炉は計三十基に上り、最高は関西電力の高浜2号機が記録した一〇五・〇％で、月ごとの数値でみると同機は四か月連続して首位に立った。以下、同高浜1号機(一〇四・〇％)、東北電力の女川3号機(一〇三・四％)がこれに続いている。

この間、定検停止していた発電炉で、東京電力の福島第一5号機、同柏崎刈羽7号機、関西電力の大飯2号機、九州電力の玄海1、4号機の計五基が戦列復帰している。一方、東京電力の福島第一4号機、同柏崎刈羽1号機、関西電力の大飯3号機の計三基が定検により発電を停止した。

第90回 放射線管理・計測講座のご案内

放射線管理業務に要求される中級程度の知識を平易に習得することができ
ます。特に実習では、放射線管理区域内において実際に各種の測定器を使用し、中性子線の線量測定、空气中放射性塵埃濃度の測定、空气中放射性ガス濃度の測定を行います。これにより確実な知識、技術が体得できます。

- 期 間:平成17年7月25日(月)～29日(金)
- 申込締切日:平成17年7月15日(金)
- 定 員:20名
- 受講料:58,800円(税込み)
- 会場及びお問合せ先:

茨城県那珂郡東海村白方白根2-4(〒319-1106)

(財)放射線計測協会 研修部

Tel 029-282-5546 Fax 029-283-2157

<http://www.irm.or.jp>

注) 宿舎斡旋:希望者には協会が斡旋いたします。

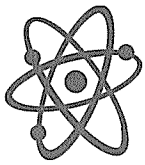
講座カリキュラム

1単位:80分

内 容	単 位	内 容	単 位
[講 義] 12		[実 習] 6	
放射線と物質の相互作用	2	放射性塵埃濃度の測定	1.5
放射線測定器の概要	2	放射性ガス濃度の測定	1.5
放射線管理の概要	2	個人被ばく線量測定	1.5
放射能の測定	2	サーベイメータによる中性子線測定	1.5
放射線量の測定	2	[実 演] 3	
放射線エネルギーの測定	2	GM管のプラトー特性	1
[演 習] 2		γ線エネルギーの測定	1
演 習 問 題	2	β放射能の測定	1
		[その他] 2	
		施設見学	2

財団法人

放射線計測協会



原子力産業新聞

2005年7月14日
平成17年(第2291号)
毎週木曜日発行
1部220円(送料共)
購読料1年分前金9500円
(当会会員は年会費13万円に本紙)
(購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議

〒105-8605 東京都港区芝大門1丁目2番13号(第一丁子家ビル) 郵便振替 00150-5-5895 / 原産新聞編集グループ
電話 03(5777)0750(代表) FAX03(5777)0760 ホームページ <http://www.iaif.or.jp/> / 電話 03(5777)0755 FAX03(5777)0758



原子力部会で政策検討再開へ

経産省・エネ調

電気事業分科会に移管

経済産業省は七日、東京・電ケ関で総合資源エネルギー調査会の第二十二回電気事業分科会(分科会長 鳥居泰彦・慶應義塾大学理事)を開催(写真)。電気事業分科会の下に「原子力部会」を移管し、検討を再開することを決めた。原子力部会では、電力自由化等を踏まえた原子力政策のあり方、高レベル廃棄物処分事業の進め方、核燃料サイクル技術のあり方等について、早急に検討を開始する。

経産省は六月二十三日付

会へ諮問した。

電気事業分科会では、同

中川大臣名で、総合資源エネルギー調査会の千速昌会長に、「昨今の電気事業を取り巻く各種情勢の変化等を踏まえた、今後の原子力政策は、いかにあるべきか」を諮問。これを受けて同会長は、一日、鳥居・電気事業分科会長にこの検討を行うよう付託。加えて、これまで原子力部会に諮問されていた、①特定(高レベル)放射性廃棄物の最終処分事業の進め方はいかにあるべきか②我が国における核燃料サイクルの確立に向けた技術のあり方―について、も、あわせて電気事業分科

福島一・1が発電開始

2年8か 8月中旬に定検終了へ

東京電力は八日前、福島第一原子力発電所1号機の制御棒を引き抜き原子炉を起動、臨界を達成した(写真)。その後、原子炉を約七十気圧まで昇圧し、十三日午後、発電を開始した。福島第一1号機の原子炉が起動するのは、〇二年十月二十六日に漏えい率検査のため中間停止してから約二年八か月ぶり。現在のスケジュールで

また、従来から原子力部会に付託していた案件については、①新型遠心分離機の技術開発の評価②高レベル廃棄物の最終処分計画の改定―の二点を、早急に検討する。

資源エネルギー調査会の下に置かれていたが、全体合は二〇〇一年十月以来、開かれてこなかった。形式的には、現在の原子力部会

をいったん廃止し、電気事業分科会の下に新たに原子力部会を作ることになる。経産省では早急に検討を開始したい意向で、七月十九日に第一回会合が開かれる。

原子力については、電気事業分科会の新委員から、「PPSとしても大いに協力する。新規参入者も原子力の電力を利用したい」「PPS代表」、「原子力なしではCO2削減目標の達成は無理。原子力の立地問題も扱うべき(消費者協会代表)」などの意見が寄せられた。

研究開発局長に森口氏

文科省人事 政策局長には丸山氏

文科省は、八日、研究開発局長に、森口泰孝(研究開発局長)が就任する人事を発令する。

また、十五日付けで坂田東一(研究開発局長の後任に、森口泰孝・大臣官房審議官(研究開発局長)が就任する人事を発令する。

丸山剛司(まるとし・つよし)氏、東工大大学院修了。七五年科技庁入庁。科学技術政策局政策課長、文

省は、八日、研究開発局長に、森口泰孝(研究開発局長)が就任する人事を発令する。また、十五日付けで坂田東一(研究開発局長の後任に、森口泰孝・大臣官房審議官(研究開発局長)が就任する人事を発令する。丸山剛司(まるとし・つよし)氏、東工大大学院修了。七五年科技庁入庁。科学技術政策局政策課長、文

原子力研究で委員会

文科省 新長計具体化を検討

文部科学省科学技術・学術審議会(研究計画・評価分科会)は八日、第十六回会合を開催、原子力委員会が策定中の次期長期計画に盛り込まれる研究開発に関する各課題への具体策を検討するため、同分科会の下に「原子力分野の研究開発に関する委員会」を設置する

文科省は八日、第十六回会合を開催、原子力委員会が策定中の次期長期計画に盛り込まれる研究開発に関する各課題への具体策を検討するため、同分科会の下に「原子力分野の研究開発に関する委員会」を設置する

を加え発足する。主な審議事項は、①原子力分野の研究開発を通じた我が国の知識基盤・技術基盤の強化のあり方②FBRサイクル技術の推進③研究開発の進め方④研究開発施設の整備、利用促進のあり方⑤原子力人材の養成のあり方⑥国際協力(の進め方)など。

現在の委員会は研究開発の評価を中心としているため、原子力分野の具体的な研究開発計画の作成、原子力分野の具体的な研究開発計画の作成、原子力分野の具体的な研究開発計画の作成

委員はいないが、新委員会の検討を進める。

FBR用先進再処理技術を開発

サイクル機構

核燃料サイクル開発機構は七日、FBR使用済み燃料に対応する先進再処理技術の確立を確認したと発表した。高効率溶解、晶析工程の導入、U・Pu・Npの共回収、Am・Cm分離回収による燃料材料化などを、抽出工程は遠心抽出器を全面採用する。

高効率溶解は現在のせん断片溶解に対し、粉体化により短時間で高濃度の溶解液を得る。晶析は高濃度溶解液の濃度を下げ、U・Pu・Npの分離回収を容易にする。

重工、米国向け上部容器出荷(2面)
核融合炉の省エネ運転を開発(2面)
核物質防護条約改正案を採択(3面)
BNFL、WHを売却へ準備(3面)
05年版科学技術白書の要旨①(4面)

幅広い視野で原子力を捉える ― 業界唯一の総合情報誌

原子力eye

原子力総合科学情報誌

8月号 発売中!!
定価1,640円(税込)送料別
年間購読料19,680円

原子力総合科学新時代―新たな「社会・国際貢献」の道(6)

【巻頭特別座談会】

原子力政策「三すくみ」の隘路を絶つ!

―国・電力・メーカーの新たな関係構築と原子力新時代への布石・展望

経済産業省 資源エネルギー庁原子力政策課長 柳瀬唯夫氏

東京電力(株) 常務取締役原子力・立地本部長 武黒一郎氏

(株)東芝 執行役専務 社会インフラ事業グループ分担、日本電機工業会原子力政策委員長 庭野征夫氏

特集 原子力産業の国際展開急進展・深化の背景と展望
―国際原子力ビジネス「協調と競争」の構図

【特別寄稿】参議院議員 加納時男

【インタビュー】神田啓治氏

(社)日本原子力産業会議「原子力国際展開懇話会」主査、エネルギー政策研究所長

【総論・提言】(社)日本原子力産業会議 常務理事、事務局 石塚和雄

(社)海外電力調査会会長 榎本聡明

【原子力プラントメーカー3社の戦略】

三菱重工業(株) 執行役員・原子力事業本部副事業本部長 井上 裕

(株)東芝執行役専務 電力・社会システム社副社長 佐々木則夫

(株)日立製作所 執行役専務 齊藤荘蔵

【保険・商社の視点から】(独)日本貿易保険 理事 北爪由起夫

丸紅(株)エネルギー部門長代行 岩見哲朗

日刊工業出版プロダクション
TEL 03(5641)8357
FAX 03(5641)8360

三菱重工 米向け上部容器を出荷

WH製プラントで十基目

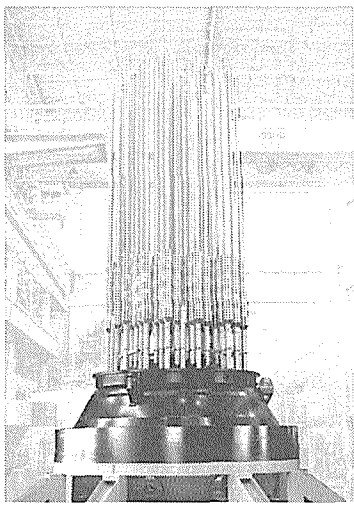
三菱重工は、米アラバマ電力のフーリー原子力発電所2号機(出力八十三万九千kW)向け取替用上部原子炉容器(II号機)を、六月二十七日出荷した。

三菱重工は二〇〇二年以降、ウエスチングハウス(WH)社製の加圧水型(PWR)プラント向けに取替用上部原子炉容器を相次いで受注しているが、今回がその十基目となる。

米国での原子力発電設備の取替需要が拡大する中、三菱重工は大型設備を連続して受注。今後は、米国市場での実績を足掛かりに、米国以外の地域に対しても、より積極的な海外営業を展開していく。

今回出荷した取替用上部原子炉容器は、低合金鋼製で、直径は約五m。容器本体上部にステンレス製の制御棒駆動装置四十八本を搭載しており、全体の高さは約十m、重量は約七十t。同社神戸造船所が製作を担当。今回の契約には据付工事を含まれている。

出荷先のフーリー発電所2号機は、アラバマ州



ドーサン市の南東四十五kmに位置。一九八一年に運転を開始し、今年末には取替後の運転が再開される見通し。同社は隣接地で運転中の同発電所1号機(出力八十三万kW)に対しても〇四年七月に取替用上部原子炉容器を納入している。

米国の原子力発電所は、政府により二十年間の運転期間の延長が認められ、寿命が定着しつつある。それに伴い主要機器の取替も必要になっている。同社は〇三年八月、WH社が建設したドミニオン電力

サリイ発電所2号機向けに、米国向け初の取替用上部原子炉容器を出荷。それ以来、すべて納期どおりに納入、いずれも順調に運転されている。

日本原燃が水漏れで青森県に報告

日本原燃は十二日、使用済燃料受入れ・貯蔵施設のバーナブルボイソン取扱いピットの水漏れに関する対応策をまとめ、青森県などに報告した。これを受け三村申吾知事は同日東京、原子力安全・保安院の松永和夫院長を訪ね、今回の対応策の適切な評価を求めた。

報告によると、水漏れは自然落下で約〇.〇2ℓ/秒はピットの三隅コーナー付近の一箇所発生。当該箇所は施工の際、三隅部用ステンレス板の形状とコンクリート壁が合致せず、計画外で一部を切り欠き・肉盛溶接。さらに計画外のため肉盛部をクラインダー研磨

していた。このため溶接厚が〇.〇五mmと薄く、その後の工事の際の加重で貫通孔が発生した模様。総点検の際には当該箇所が曲面でもあり、計画外溶接を見抜けなかった。

同社では今後一、二か月をかけフル全体の同様箇所を詳細に点検するとともに、水漏れの監視体制の強化、遠隔水中漏えい箇所特定技術・補修技術などの整

四月十八日から定検入りしていた東京電力の福島第一原子力発電所2号機(BWR、七十八万kW)は、四日、発電を再開、同日夜には定格出力に達した。今後は、総合負荷性能検査を受け、八月上旬には定検を終了する予定。

同機は定検中に、高経年化対策の長期保全計画に基づき点検を行った。一九七四年七月に運転を開始した2号機は、運転後三十年を経過し、高経年化対策技術評価および必要追加の保全処置長期保全計画を実施することとなっている。

今回、同計画に基づき、原子炉格納容器鋼板の肉厚測定、コンクリート構造物の強度確認などを行い、健全性を確認した。

福島第一・2号機が発電再開 8月上旬定検終了へ

四月十八日から定検入りしていた東京電力の福島第一原子力発電所2号機(BWR、七十八万kW)は、四日、発電を再開、同日夜には定格出力に達した。今後は、総合負荷性能検査を受け、八月上旬には定検を終了する予定。

同機は定検中に、高経年化対策の長期保全計画に基づき点検を行った。一九七四年七月に運転を開始した2号機は、運転後三十年を経過し、高経年化対策技術評価および必要追加の保全処置長期保全計画を実施することとなっている。

今回、同計画に基づき、原子炉格納容器鋼板の肉厚測定、コンクリート構造物の強度確認などを行い、健全性を確認した。

三村知事は日本原燃の兒島伊佐佐社長に対し、「安心」という観点から誠に遺憾」とし、松永院長には保安院としての評価の地元での報告などを求めた。

同時多発テロを受け、中川経済産業大臣は八日の記者会見で、「原発について一層注意をしなければならぬ」と述べ、海上保安庁や警察等と協力しながら警戒備を行う。

中川大臣は、原子力安全・保安院長が、警戒態勢強化に関する具体的な指示を各原子力発電所に対して「後ほど出す」としながら、原子力施設以外の大規模エネルギー施設、コンビナートなどについても、警戒強化の対応をしていきたいと述べた。

原子力発電所の警戒を強化 中川大臣が発言

態勢を強化するとの考えを示した。

中川大臣は、原子力安全・保安院長が、警戒態勢強化に関する具体的な指示を各原子力発電所に対して「後ほど出す」としながら、原子力施設以外の大規模エネルギー施設、コンビナートなどについても、警戒強化の対応をしていきたいと述べた。

05年版ポケットブック刊行

日本原子力産業会議は八日、二〇〇五年版「原子力ポケットブック」を刊行した。一九六四年に初版を刊行して以来、原子力年表を添付。B6判七百頁、上製ビニール表紙。価格は六千三百円(本体六千円十税、送料別)。

問合せは、原産・情報調査本部(電話03-5777-0754)まで。

核融合炉の省エネ運転技術 原研がJT-60で開発

日本原子力研究開発機構は、世界でも初めて、将来の核融合炉の発電コスト低減に活かす。

トカマク型核融合炉では、プラズマ維持のため、プラズマ内部に電流を流す必要がある。現在、長時間運転では外部から高周波や中性粒子ビームを入射することにより、この電流の大部分を流している。この方式は大電力を必要とすることから、所内電力を軽減するため、プラズマ自身が作り出す電流(自発電流)でプラズマ電流の大部分を維持する「高効率運転法」の開発が求められていた。

自発電流割合の高いプラ

型実験炉では高効率運転に成功した。その結果、自発電流割合七五%の高温プラズマを七・四秒維持し、電流分布や圧力分布が一定に落ち着くことを世界で初めて確認した。

これまで世界のトカマク型実験炉では高効率運転に成功した。その結果、自発電流割合七五%の高温プラズマを七・四秒維持し、電流分布や圧力分布が一定に落ち着くことを世界で初めて確認した。

この成果について原研では、高効率運転の技術的実現性を示したもので、核融合炉の発電コストの低減に貢献を拓く成果としている。今回の成果は六月二十七日からスペインで開催のヨーロッパ物理学会招待講演として発表した。

必要なのは、プラズマの乱れを抑制し、圧力分布や電流分布などが落ち着いた状態にする必要がある。原研は今回、JT-60の特徴である多様な入射方向を持つ中性粒子ビーム入射装置を活用。プラズマの流れの分布を変化させて圧力分布を制御する手法を開発、プラズマの乱れの回避に成功した。その結果、自発電流割合七五%の高温プラズマを七・四秒維持し、電流分布や圧力分布が一定に落ち着くことを世界で初めて確認した。

platts Nucleonics Week

「ニュークレオニクス・ウィーク」7月7日号 日本語版ヘッドライン

- (米国) 04年の原子力O&M費、引続き減少へ
- (米国) 輸出入支援法案修正で中国のWH社に暗雲
- (米国) FPL社、デュアン・アーノルドの大半取得へ
- (米国) FERC、エクセロンとPSEGの合併承認
- (米国) ドミニオン社、キウォーニ発電所を手中へ
- (インド) 54万kW・PHWRに続き70万kWを計画
- (ハンガリー) パクシュ2号、燃料回収許可受ける

「ニュークレオニクス・ウィーク」日本語版購読等のお問い合わせは、原産情報調査本部第2グループまで(TEL:03-5777-0754、FAX:03-5777-0758、e-mail: fukumoto@jaif.or.jp)

原産ライブラリーのご案内

原子力、環境、エネルギーを中心とした資料約30000点!



- ◎国内外の原子力をめぐる政策動向を中心とした図書資料、報告書
- ◎関係機関、研究所等のレポートならびに定期刊行物
- ◎原子力・エネルギーをめぐる雑誌類約210種
- ◎原子力発電所、関連施設等のパンフレット類

利用方法: どなたでも閲覧できますが、貸し出しは会員会社の方に限定させていただきます。また、著作権法に基づいてのコピーサービス(有料)も承ります。

開館時間: 月～金(9:30～12:00、13:00～17:00)

休館日: 土、日、祝日、その他(事前掲示)

所在地: 〒105-8605 東京都港区芝大門1-2-13 第一子家ビル1階

連絡先: 電話(03)5777-0756 FAX(03)5777-0759 e-mail: library@jaif.or.jp

JAIF JAPAN ATOMIC INDUSTRIAL FORUM, INC. 日本原子力産業会議

平成17年5月31日刊行

世界の原子力発電開発の動向

2004年末現在

- 世界の原子力発電開発の現状
- 世界のMOX燃料利用の現状
- 原子力発電所の立地点
- 主な核燃料サイクル施設
- 世界の原子力発電所一覧表

国・地域別、各発電所の状況、炉型を始め発注・着工・臨界・営業運転の各年や主契約者、供給者等、広範な情報を網羅

日英同時掲載

A4判209頁 頒価(消費税、送料込)9,200円(原産会員4,600円)

お申込み・お問合せは (社)日本原子力産業会議 情報・調査本部第1Gr.
電話 03-5777-0754 FAX 03-5777-0758 E-mail: doukou@jaif.or.jp

ウィーンで締約国会議

<http://www.tomypure.co.jp>

05年版

科学技術白書の要旨①

六月二十三日号既報の通り、政府は六月十日、二〇〇四年度において科学技術の振興に関して講じた施策についての報告である「科学技術の振興に関する年次報告（〇五年版科学技術白書）」を閣議決定した。本紙では二回にわたり、その中から、第一部第三章第二節「科学技術に期待される役割」、同第三節「我が国の科学技術の振興に向けて」および、第三部第二章「科学技術の重点化戦略」第二節五「エネルギー分野」の中から、「原子力の研究、開発および利用について」を紹介する。

第2節 科学技術に期待される役割

1 新たな価値の創造（知的・文化的価値の創造）

科学技術は、知的・文化的価値を創造するものであり、これまでも私たちの宇宙観、物質観、生命観など価値観の形成に少なからぬ影響を与えてきた。知的探究心は人類共通の欲求であり、今後も私たち人類に新たな知をもたらすであろう。

2 経済発展と国際競争力（経済的価値の創造）

（略）今後我が国を取り巻く情勢は、地球環境問題や資源の枯渇等の制約要因に

3 人類社会の持続的発展（社会的・公共的価値の実現）
（多様化・高度化する社会のニーズへの対応）
社会の成熟に従い、個人や個性がより尊重され、それに伴い国民のライフスタイルや価値観の多様化が一層進むと同時に、物質的な豊かさに加え、精神的な豊かさに対する国民のニーズも多様化・高度化していく

（略）今後我が国を取り巻く情勢は、地球環境問題や資源の枯渇等の制約要因に

3 人類社会の持続的発展（社会的・公共的価値の実現）
（多様化・高度化する社会のニーズへの対応）
社会の成熟に従い、個人や個性がより尊重され、それに伴い国民のライフスタイルや価値観の多様化が一層進むと同時に、物質的な豊かさに加え、精神的な豊かさに対する国民のニーズも多様化・高度化していく

（略）今後我が国を取り巻く情勢は、地球環境問題や資源の枯渇等の制約要因に

科学技術によって得られた知は、新しい財・サービスの創出や様々な問題解決に用いられ、そして次の重要な新たな知を生み出すための知的資産（ストック）となっていく。こうした知的資産は、人類共通の財産として活用することが必要であり、同時にこの知的資産は持続的に知を生み出し、いくつと源泉となる。

物質の起源、宇宙の諸現象、生命現象の解明など、新しい法則原理の発見、独創的な理論の構築、未知の現象の予測・発見などを目指す基礎研究は、知の創出の基盤を成すものであり、今後とも積極的に推進していく必要がある。

「日本21世紀ビジョン」に見る我が国の将来と科学技術

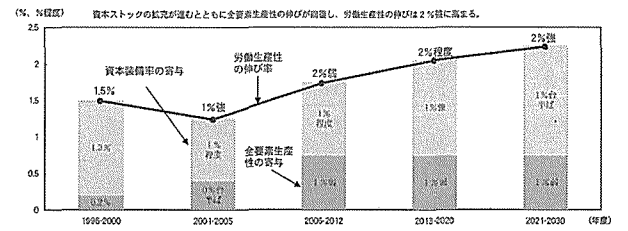
平成17年4月19日、経済財政諮問会議において、同専門委員会が取りまとめた「日本21世紀ビジョン」が報告された。

これは、我が国が直面する人口減少、高齢化の進展、またグローバル化や地球規模での情報化という時代の大きな潮流に的確に対応し、四半世紀後となる2030年を「新しい躍動の時代」として迎えるために、目指すべき社会の将来像と探るべき具体的な行動を示したものである。

同ビジョンでは、我が国が改革を怠り、こうした時代の大きな潮流に乗り遅れた場合には、経済の停滞や、希望を持っていない人の増加による社会の不安定化等を招き、緩やかな、しかし着実な衰退の道をたどるとする一方、時代の潮流を活かし、①生産性向上と所得拡大の好循環を作る、②グローバル化を最大限に活かす、③国民が選べる「良い」の価値を提供する仕組みを築くという三つの戦略のもと、種々の具体的な行動を採ることにより、「新しい躍動の時代」を迎えられるとしている。

この中で示された改革の先に実現する2030年の我が国経済の姿を見ると、人口減少、高齢化の進展の中で我が国経済が持続的に発展していくためには労働生産性の向上が不可欠であり、そのためには科学技術をめぐる技術革新に期待されることが大きい。

同ビジョンによると、労働生産性は機械化の進展等による資本ストックの拡充（資本設備率の寄与）と技術革新等による全般的な効率性の向上（全要素生産性の寄与）により、2%強の上昇が見込まれる。この労働生産性の向上に支えられ、我が国の実質GDP成長率は1%台半ばの伸びとなり、高い生活水準を維持することが可能となると試算されている。



注) 1. 労働生産性の伸び率は、資本ストックの拡充(機械化の進展)と技術革新等による全般的な効率性の向上(全要素生産性の向上)によって達成される。
労働生産性の伸び率 = 全要素生産性の伸び率 + 資本設備率×資本設備率の伸び率

2. 長期展望という性格上、不確実な要素が多く、様々な前提を置いた試算であることに留意する必要がある。
資料: 「日本21世紀ビジョン」に関する専門委員会報告資料

地球温暖化や大気汚染をはじめとした環境問題は非常に多岐にわたると同時に、国民ひとりひとりが環境に影響を及ぼしている当事者であるという特性から、環境と経済の両立を図るためには、国民各界各層の主体的な参画の下、国民ひとりひとりの「心がけ」

は将来において、我が国の魅力を海外に発信していくことは極めて重要である。我が国にはアニメーション、テレビゲームをはじめとした大衆文化、伝統的な工芸・芸術などの日本文化など、誇るべき「ソフトパワー」は数多く存在する。高度な科学技術水準を有する我が国が、科学技術により世界の共有財産である「ソフトパワー」という考え方を広げ、連綿的なイノベーションを生み出すことによって経済発展を果たしていくことは、強力な「ソフトパワー」となりうるものである。

また、平成十六年十一月に京都で開催された科学技術と人類の未来に関する国際フォーラムにおいては、海外の科学技術担当大臣をはじめ産学官の著名な有識者の参加を得て、社会における科学技術の在り方について活発な議論を行った。平成十七年一月に兵庫県神戸市で開催された国連防災世界会議においては、防災に関する今後十年間の指針となる「神戸行動枠組」が採択され、防災能力強化のための災害の研究・観測・予測の重要性等について述べられている。また、二〇〇四(平成十六)年十二月に発生したスマトラ沖地震を踏まえ、我が国はインド洋における津波早期警戒システムの構築を呼びかけた。我が国が、国際社会において科学技術活動を積極的に展開し、人類の共有財産である知の創出に貢献することとは、諸外国からの信頼と尊敬を受け、我が国が国際社会において重要な地位を占めることにつながるものである。

（基礎研究、重要科学技術の推進）
基礎研究は科学の発展とイノベーションの源泉である。我が国が、国際社会において科学技術活動を積極的に展開し、人類の共有財産である知の創出に貢献することとは、諸外国からの信頼と尊敬を受け、我が国が国際社会において重要な地位を占めることにつながるものである。今後一層多様化・複雑化する国際社会においては、我が国は知的資産で諸外国と伍していく必要がある。新しい知を生み続ける多様性に富

（成果の社会還元）
科学技術の成果を利用可能な形で社会に還元していくことは極めて重要である。研究開発の成果は、財やサービスとして産業の発展や国民生活の向上につながっていくとともに、成果を論文発表等により社会に発信していくことは、知の蓄積となり、それがシーズとなり新たな科学や技術となっていく。

（社会とのコミュニケーション）
科学技術は私たちの生活の隅々にまで浸透し、社会全体に大きな影響を与えている。科学技術と社会がより良い関係を構築・維持するためには、双方の「コミュニケーション」が不可欠である。研究者や外国人研究者、優秀な高齢研究者等が能力を十分発揮できる環境を構築することが必要である。

（略）
科学技術と社会がより良い関係を構築・維持するためには、双方の「コミュニケーション」が不可欠である。研究者や外国人研究者、優秀な高齢研究者等が能力を十分発揮できる環境を構築することが必要である。

（環境保護と経済発展の両立）
二十一世紀においては、もはや環境と経済を切り離して考えることは不可能となっている。人類が持続的に発展していくためには、環境を保護・保全しながら同時に経済を発展させる、又は経済の活性化が環境の改善につながるといった環境と経済の両立が不可欠である。

（略）
また、平成十六年十一月に京都で開催された科学技術と人類の未来に関する国際フォーラムにおいては、海外の科学技術担当大臣をはじめ産学官の著名な有識者の参加を得て、社会における科学技術の在り方について活発な議論を行った。平成十七年一月に兵庫県神戸市で開催された国連防災世界会議においては、防災に関する今後十年間の指針となる「神戸行動枠組」が採択され、防災能力強化のための災害の研究・観測・予測の重要性等について述べられている。また、二〇〇四(平成十六)年十二月に発生したスマトラ沖地震を踏まえ、我が国はインド洋における津波早期警戒システムの構築を呼びかけた。我が国が、国際社会において科学技術活動を積極的に展開し、人類の共有財産である知の創出に貢献することとは、諸外国からの信頼と尊敬を受け、我が国が国際社会において重要な地位を占めることにつながるものである。

（基礎研究、重要科学技術の推進）
基礎研究は科学の発展とイノベーションの源泉である。我が国が、国際社会において科学技術活動を積極的に展開し、人類の共有財産である知の創出に貢献することとは、諸外国からの信頼と尊敬を受け、我が国が国際社会において重要な地位を占めることにつながるものである。今後一層多様化・複雑化する国際社会においては、我が国は知的資産で諸外国と伍していく必要がある。新しい知を生み続ける多様性に富

（成果の社会還元）
科学技術の成果を利用可能な形で社会に還元していくことは極めて重要である。研究開発の成果は、財やサービスとして産業の発展や国民生活の向上につながっていくとともに、成果を論文発表等により社会に発信していくことは、知の蓄積となり、それがシーズとなり新たな科学や技術となっていく。

（社会とのコミュニケーション）
科学技術は私たちの生活の隅々にまで浸透し、社会全体に大きな影響を与えている。科学技術と社会がより良い関係を構築・維持するためには、双方の「コミュニケーション」が不可欠である。研究者や外国人研究者、優秀な高齢研究者等が能力を十分発揮できる環境を構築することが必要である。

（略）
科学技術と社会がより良い関係を構築・維持するためには、双方の「コミュニケーション」が不可欠である。研究者や外国人研究者、優秀な高齢研究者等が能力を十分発揮できる環境を構築することが必要である。

（略）
また、平成十六年十一月に京都で開催された科学技術と人類の未来に関する国際フォーラムにおいては、海外の科学技術担当大臣をはじめ産学官の著名な有識者の参加を得て、社会における科学技術の在り方について活発な議論を行った。平成十七年一月に兵庫県神戸市で開催された国連防災世界会議においては、防災に関する今後十年間の指針となる「神戸行動枠組」が採択され、防災能力強化のための災害の研究・観測・予測の重要性等について述べられている。また、二〇〇四(平成十六)年十二月に発生したスマトラ沖地震を踏まえ、我が国はインド洋における津波早期警戒システムの構築を呼びかけた。我が国が、国際社会において科学技術活動を積極的に展開し、人類の共有財産である知の創出に貢献することとは、諸外国からの信頼と尊敬を受け、我が国が国際社会において重要な地位を占めることにつながるものである。

（基礎研究、重要科学技術の推進）
基礎研究は科学の発展とイノベーションの源泉である。我が国が、国際社会において科学技術活動を積極的に展開し、人類の共有財産である知の創出に貢献することとは、諸外国からの信頼と尊敬を受け、我が国が国際社会において重要な地位を占めることにつながるものである。今後一層多様化・複雑化する国際社会においては、我が国は知的資産で諸外国と伍していく必要がある。新しい知を生み続ける多様性に富

（成果の社会還元）
科学技術の成果を利用可能な形で社会に還元していくことは極めて重要である。研究開発の成果は、財やサービスとして産業の発展や国民生活の向上につながっていくとともに、成果を論文発表等により社会に発信していくことは、知の蓄積となり、それがシーズとなり新たな科学や技術となっていく。

（社会とのコミュニケーション）
科学技術は私たちの生活の隅々にまで浸透し、社会全体に大きな影響を与えている。科学技術と社会がより良い関係を構築・維持するためには、双方の「コミュニケーション」が不可欠である。研究者や外国人研究者、優秀な高齢研究者等が能力を十分発揮できる環境を構築することが必要である。

（略）
科学技術と社会がより良い関係を構築・維持するためには、双方の「コミュニケーション」が不可欠である。研究者や外国人研究者、優秀な高齢研究者等が能力を十分発揮できる環境を構築することが必要である。

（略）
科学技術と社会がより良い関係を構築・維持するためには、双方の「コミュニケーション」が不可欠である。研究者や外国人研究者、優秀な高齢研究者等が能力を十分発揮できる環境を構築することが必要である。

（略）
また、平成十六年十一月に京都で開催された科学技術と人類の未来に関する国際フォーラムにおいては、海外の科学技術担当大臣をはじめ産学官の著名な有識者の参加を得て、社会における科学技術の在り方について活発な議論を行った。平成十七年一月に兵庫県神戸市で開催された国連防災世界会議においては、防災に関する今後十年間の指針となる「神戸行動枠組」が採択され、防災能力強化のための災害の研究・観測・予測の重要性等について述べられている。また、二〇〇四(平成十六)年十二月に発生したスマトラ沖地震を踏まえ、我が国はインド洋における津波早期警戒システムの構築を呼びかけた。我が国が、国際社会において科学技術活動を積極的に展開し、人類の共有財産である知の創出に貢献することとは、諸外国からの信頼と尊敬を受け、我が国が国際社会において重要な地位を占めることにつながるものである。

（基礎研究、重要科学技術の推進）
基礎研究は科学の発展とイノベーションの源泉である。我が国が、国際社会において科学技術活動を積極的に展開し、人類の共有財産である知の創出に貢献することとは、諸外国からの信頼と尊敬を受け、我が国が国際社会において重要な地位を占めることにつながるものである。今後一層多様化・複雑化する国際社会においては、我が国は知的資産で諸外国と伍していく必要がある。新しい知を生み続ける多様性に富

（成果の社会還元）
科学技術の成果を利用可能な形で社会に還元していくことは極めて重要である。研究開発の成果は、財やサービスとして産業の発展や国民生活の向上につながっていくとともに、成果を論文発表等により社会に発信していくことは、知の蓄積となり、それがシーズとなり新たな科学や技術となっていく。

（社会とのコミュニケーション）
科学技術は私たちの生活の隅々にまで浸透し、社会全体に大きな影響を与えている。科学技術と社会がより良い関係を構築・維持するためには、双方の「コミュニケーション」が不可欠である。研究者や外国人研究者、優秀な高齢研究者等が能力を十分発揮できる環境を構築することが必要である。

（略）
科学技術と社会がより良い関係を構築・維持するためには、双方の「コミュニケーション」が不可欠である。研究者や外国人研究者、優秀な高齢研究者等が能力を十分発揮できる環境を構築することが必要である。

（略）
科学技術と社会がより良い関係を構築・維持するためには、双方の「コミュニケーション」が不可欠である。研究者や外国人研究者、優秀な高齢研究者等が能力を十分発揮できる環境を構築することが必要である。

（略）
また、平成十六年十一月に京都で開催された科学技術と人類の未来に関する国際フォーラムにおいては、海外の科学技術担当大臣をはじめ産学官の著名な有識者の参加を得て、社会における科学技術の在り方について活発な議論を行った。平成十七年一月に兵庫県神戸市で開催された国連防災世界会議においては、防災に関する今後十年間の指針となる「神戸行動枠組」が採択され、防災能力強化のための災害の研究・観測・予測の重要性等について述べられている。また、二〇〇四(平成十六)年十二月に発生したスマトラ沖地震を踏まえ、我が国はインド洋における津波早期警戒システムの構築を呼びかけた。我が国が、国際社会において科学技術活動を積極的に展開し、人類の共有財産である知の創出に貢献することとは、諸外国からの信頼と尊敬を受け、我が国が国際社会において重要な地位を占めることにつながるものである。

（基礎研究、重要科学技術の推進）
基礎研究は科学の発展とイノベーションの源泉である。我が国が、国際社会において科学技術活動を積極的に展開し、人類の共有財産である知の創出に貢献することとは、諸外国からの信頼と尊敬を受け、我が国が国際社会において重要な地位を占めることにつながるものである。今後一層多様化・複雑化する国際社会においては、我が国は知的資産で諸外国と伍していく必要がある。新しい知を生み続ける多様性に富

（成果の社会還元）
科学技術の成果を利用可能な形で社会に還元していくことは極めて重要である。研究開発の成果は、財やサービスとして産業の発展や国民生活の向上につながっていくとともに、成果を論文発表等により社会に発信していくことは、知の蓄積となり、それがシーズとなり新たな科学や技術となっていく。

（社会とのコミュニケーション）
科学技術は私たちの生活の隅々にまで浸透し、社会全体に大きな影響を与えている。科学技術と社会がより良い関係を構築・維持するためには、双方の「コミュニケーション」が不可欠である。研究者や外国人研究者、優秀な高齢研究者等が能力を十分発揮できる環境を構築することが必要である。

（略）
科学技術と社会がより良い関係を構築・維持するためには、双方の「コミュニケーション」が不可欠である。研究者や外国人研究者、優秀な高齢研究者等が能力を十分発揮できる環境を構築することが必要である。

（略）
科学技術と社会がより良い関係を構築・維持するためには、双方の「コミュニケーション」が不可欠である。研究者や外国人研究者、優秀な高齢研究者等が能力を十分発揮できる環境を構築することが必要である。

（略）
また、平成十六年十一月に京都で開催された科学技術と人類の未来に関する国際フォーラムにおいては、海外の科学技術担当大臣をはじめ産学官の著名な有識者の参加を得て、社会における科学技術の在り方について活発な議論を行った。平成十七年一月に兵庫県神戸市で開催された国連防災世界会議においては、防災に関する今後十年間の指針となる「神戸行動枠組」が採択され、防災能力強化のための災害の研究・観測・予測の重要性等について述べられている。また、二〇〇四(平成十六)年十二月に発生したスマトラ沖地震を踏まえ、我が国はインド洋における津波早期警戒システムの構築を呼びかけた。我が国が、国際社会において科学技術活動を積極的に展開し、人類の共有財産である知の創出に貢献することとは、諸外国からの信頼と尊敬を受け、我が国が国際社会において重要な地位を占めることにつながるものである。

（基礎研究、重要科学技術の推進）
基礎研究は科学の発展とイノベーションの源泉である。我が国が、国際社会において科学技術活動を積極的に展開し、人類の共有財産である知の創出に貢献することとは、諸外国からの信頼と尊敬を受け、我が国が国際社会において重要な地位を占めることにつながるものである。今後一層多様化・複雑化する国際社会においては、我が国は知的資産で諸外国と伍していく必要がある。新しい知を生み続ける多様性に富

（成果の社会還元）
科学技術の成果を利用可能な形で社会に還元していくことは極めて重要である。研究開発の成果は、財やサービスとして産業の発展や国民生活の向上につながっていくとともに、成果を論文発表等により社会に発信していくことは、知の蓄積となり、それがシーズとなり新たな科学や技術となっていく。

（社会とのコミュニケーション）
科学技術は私たちの生活の隅々にまで浸透し、社会全体に大きな影響を与えている。科学技術と社会がより良い関係を構築・維持するためには、双方の「コミュニケーション」が不可欠である。研究者や外国人研究者、優秀な高齢研究者等が能力を十分発揮できる環境を構築することが必要である。

（略）
科学技術と社会がより良い関係を構築・維持するためには、双方の「コミュニケーション」が不可欠である。研究者や外国人研究者、優秀な高齢研究者等が能力を十分発揮できる環境を構築することが必要である。

（略）
科学技術と社会がより良い関係を構築・維持するためには、双方の「コミュニケーション」が不可欠である。研究者や外国人研究者、優秀な高齢研究者等が能力を十分発揮できる環境を構築することが必要である。

（略）
また、平成十六年十一月に京都で開催された科学技術と人類の未来に関する国際フォーラムにおいては、海外の科学技術担当大臣をはじめ産学官の著名な有識者の参加を得て、社会における科学技術の在り方について活発な議論を行った。平成十七年一月に兵庫県神戸市で開催された国連防災世界会議においては、防災に関する今後十年間の指針となる「神戸行動枠組」が採択され、防災能力強化のための災害の研究・観測・予測の重要性等について述べられている。また、二〇〇四(平成十六)年十二月に発生したスマトラ沖地震を踏まえ、我が国はインド洋における津波早期警戒システムの構築を呼びかけた。我が国が、国際社会において科学技術活動を積極的に展開し、人類の共有財産である知の創出に貢献することとは、諸外国からの信頼と尊敬を受け、我が国が国際社会において重要な地位を占めることにつながるものである。

（基礎研究、重要科学技術の推進）
基礎研究は科学の発展とイノベーションの源泉である。我が国が、国際社会において科学技術活動を積極的に展開し、人類の共有財産である知の創出に貢献することとは、諸外国からの信頼と尊敬を受け、我が国が国際社会において重要な地位を占めることにつながるものである。今後一層多様化・複雑化する国際社会においては、我が国は知的資産で諸外国と伍していく必要がある。新しい知を生み続ける多様性に富

（成果の社会還元）
科学技術の成果を利用可能な形で社会に還元していくことは極めて重要である。研究開発の成果は、財やサービスとして産業の発展や国民生活の向上につながっていくとともに、成果を論文発表等により社会に発信していくことは、知の蓄積となり、それがシーズとなり新たな科学や技術となっていく。

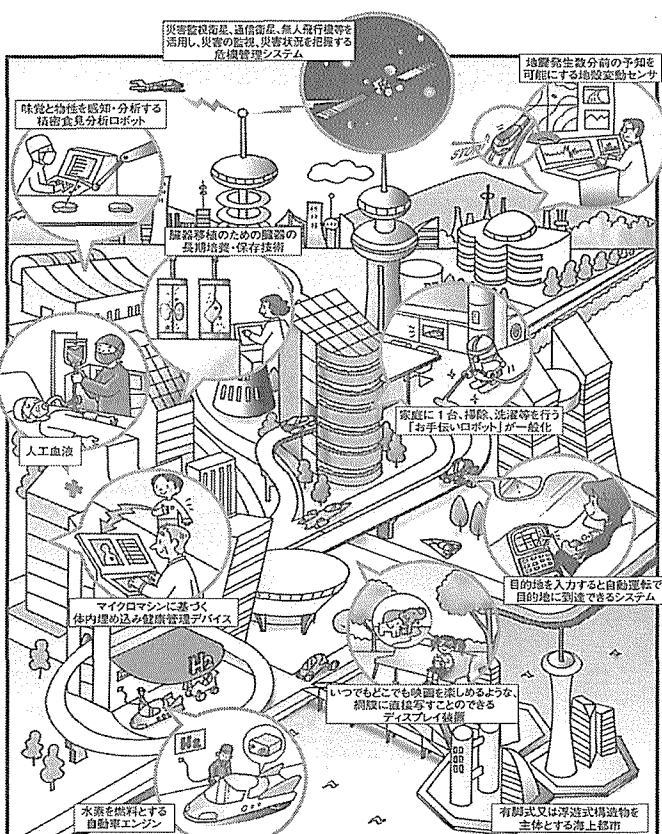
（社会とのコミュニケーション）
科学技術は私たちの生活の隅々にまで浸透し、社会全体に大きな影響を与えている。科学技術と社会がより良い関係を構築・維持するためには、双方の「コミュニケーション」が不可欠である。研究者や外国人研究者、優秀な高齢研究者等が能力を十分発揮できる環境を構築することが必要である。

（略）
科学技術と社会がより良い関係を構築・維持するためには、双方の「コミュニケーション」が不可欠である。研究者や外国人研究者、優秀な高齢研究者等が能力を十分発揮できる環境を構築することが必要である。

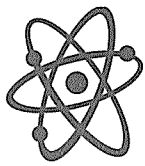
（略）
科学技術と社会がより良い関係を構築・維持するためには、双方の「コミュニケーション」が不可欠である。研究者や外国人研究者、優秀な高齢研究者等が能力を十分発揮できる環境を構築することが必要である。

2025年の社会・生活

本年(平成17年)5月、科学技術政策研究所は2,000人を超える各分野の専門家を対象としたアンケートにより、科学技術の予測調査の結果を取りまとめた。これによると、今から20年後の2025年頃には以下の技術が社会に適用されているという。20年後には科学技術により私たちの暮らしは大きく変わることが予想される。



資料: 科学技術政策研究所「科学技術の中長期発展に係る俯瞰的予測調査」(NSTEP REPORT No.97, 平成17年5月)をもとに文部科学省作成。



原子力産業新聞

2005年7月21日
平成17年(第2292号)
毎週木曜日発行
1部220円(送料共)
購読料1年分前金9500円
(当会会員は年会費13万円に本紙
(購読料の9,500円を含む。1口1部))

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議

〒105-8605 東京都港区芝大門1丁目2番13号(第一丁子家ビル) 郵便振替 00150-5-5895 原産新聞編集グループ
電話 03(5777)0750(代表) FAX03(5777)0760 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> 電話 03(5777)0755 FAX03(5777)0758

新原子力部会が審議開始

総合資源エネルギー調査会

新長計具体化策を検討

経済産業省は十九日午後、改組後初となる原子力部会を開催(11写真)、部会長には田中知・東大院システム量子工学専攻教授が就任した。同部会では、今後約一年間をかけた、新原子力長期計画の具体化策を議論する。

原子力部会は従来、総合資源エネルギー調査会の直下に置かれていたが、二〇〇一年十月以来開かれてこなかった。先週開かれた電気事業分科会で、従来の原子力部会を廃止し、新たに同分科会の下に原子力部会を置くことが決まり、約四年ぶりに審議を再開した。

初会合で小平信因・資源エネルギー庁長官は、「地球環境問題はエネルギー問題とほぼ一体」とし、世界的に原子力の役割が大きいとの認識が進みつつあるとしながらも、運転中の原子力

発電所のリプレースが始まる二〇三〇年頃に向けて、原子力産業の基盤維持を図る必要があると述べた。部会長に就任した田中氏は、「中長期的に原子力を確保していくための方策について、しっかりと議論することが重要」と強調。電力自由化の過程で、中長期的な原子力戦略について、関係者間の「真のコミュニケーション」が少なすぎ、難しい問題が先送りされがちな構造を指摘、部会での議論を通じて問題解決を図りたいと述べた。



28日に最終取りまとめへ

新計画策定会議

原子力委員会・新計画策定会議は十五日、第三十回会合を開き、新計画策定案を議論した。新計画を「原子力政策大綱」に位置付けるなど、その内容をほぼ決定。

エネ調が初総会 政策課題で議論

経産省

経済産業省は二十日、総合資源エネルギー調査会の第一回総会を開き、最近のエネルギー情勢と我が国の政策動向について経産省から報告を受けた。原子力部会も含め、三部会の廃止の承認を受けた。新原子力部会は、電気事業分科会の下で、すでに審議を開始している。また経産省は、今後のエネルギー政策の課題について説明、委員間で意見交換を行った。

自民、エネ関連合同会議開く

原子力委、経産省などが説明

自由民主党の原子力・エネルギー関係の六調査会等は八日、合同会議を開き、原子力政策に関する集中審議を行った。会議に参加したのは、自民党のエネルギー総合政策小

委員(甘利明委員長、石油等資源・エネルギー調査会・野田毅会長)、電源立地等推進調査会(大島理森会長、原

子燃料サイクル特別委(森英介委員長)、経済産業部会(望月義夫会長)、文部科学部会(遠藤利明部会長)。

会合では、原子力委員会が策定作業を進めている新原子力計画のポイントなどを報告したほか、経産省と

原子力計画の策定作業を進めている新原子力計画のポイントを報告したほか、経産省と

原子力計画の策定作業を進めている新原子力計画のポイントを報告したほか、経産省と

原子力計画の策定作業を進めている新原子力計画のポイントを報告したほか、経産省と

原子力計画の策定作業を進めている新原子力計画のポイントを報告したほか、経産省と

原子力計画の策定作業を進めている新原子力計画のポイントを報告したほか、経産省と

原子力計画の策定作業を進めている新原子力計画のポイントを報告したほか、経産省と

原子力計画の策定作業を進めている新原子力計画のポイントを報告したほか、経産省と

原子力計画の策定作業を進めている新原子力計画のポイントを報告したほか、経産省と

原子力計画の策定作業を進めている新原子力計画のポイントを報告したほか、経産省と

原子力計画の策定作業を進めている新原子力計画のポイントを報告したほか、経産省と

原子力計画の策定作業を進めている新原子力計画のポイントを報告したほか、経産省と

主なニュース

原技協、初の相互評価で報告(2面)
革新的原子力技術開発を公募(2面)
サイクル多国間化で国際会議(3面)
仏、低線量でのガン増加立証(3面)
05年版科学技術白書の要旨②(4面)

官房審議官(研究開発局担当)に藤木氏

【文部科学省人事】十五日付の科学技術政策研究所長(独立行政法人理化学研究所理事)小中元秀と大臣官房審議官・研究開発局担当(大臣官房参事官)藤木完治(科学技術・学術政策局長・原子力安全監(大臣官房付)下村和生と大臣加藤重治

プルサーマル計画申請書を一部変更

四国電力

四国電力は、同社が伊方発電所3号機において二〇一〇年度までの実施を予定しているプルサーマル計画に關連し、ウラン・プルトニウム混合酸化物(MOX)燃料の採用に係る原子炉設置変更許可申請書の一部補正を十五日、経産省原子力安全・保安院へ提出した。プルサーマル実施に伴う原子炉設置変更許可について、経路を詳細に記載した。

原子力文献サービスのエキスパート

*文献複写 原子力関連文献の複写サービス

*INIS文献検索 INIS(国際原子力情報システム)データベースから検索いたします。

FAX、Eメールでの申込をご利用ください。(FAX 029-270-4000) (Eメール siryou@popx.tokai.jaeri.go.jp)

財団法人 原子力弘済会 資料センター

〒319-1195 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4
TEL 029-282-5063 FAX 029-270-4000

日本原子力技術協会

北電・泊の相互評価結果を公表

協会発足後、初のピアレビュー

日本原子力技術協会は十一日、同協会発足後の相互評価（ピアレビュー）を実施した北海道電力・泊原発所の評価結果を公表。石川迪夫理事長が近藤龍夫社長を訪ね報告書を手渡した（写真）。原子力安全に対する一貫した意識付けを確認、直ちに改善措置が必要な項目は見出せないと評価している。



として美浜発電所二次系配管破損事故を重く受け止め、適切な対応を実施していることも確認した。広く紹介すべき良好事例と改善提案も示しており、良好事例では、①「重大災害リメンバーク」の設定と実行②運転経験から学んだ教訓やノウハウなどは評価結果を公表予定。

原子力安全で公開講座開催

東北大学 社会人対象に 8 月 3 日から

東北大学は八月三日から五日まで、宮城県仙台市の同大学院工学研究科総合研究棟一階講義室で、社会人を対象とした公開講座「原子力安全セミナー」を開催する。

同セミナーでは、広く原子力安全についての技術的背景と学術的な基礎の現状を紹介。発電の仕組みから高経年化対応技術、さらには燃料の再処理ならびに放射線廃棄物の処分について一貫した流れを講義するとともに、原子力安全の規制ならびに定期的安全レビューについてもその概要を講義する。また、最終日にはパネル討論も予定されている。

「リスク管理と国際基準」（中田俊彦氏・東北大）、「リスク評価と多重障壁・深層防護」（北村正晴氏・東北大）、「放射性廃棄物の処分」（新堀雄一氏・東北大）、「原子力安全規制」（青木昌浩氏・原子力安全・保安院）、「原子炉設備の健全性について」（鈴木俊一氏・東電）、「高経年化対応技術」中核子照射劣化（横谷耕司氏・原子力安全システム研究所）など。

講習料は三万八千円（三日間）。問合せは、同大教務課大学院教務係（電話 02

標準二件で意見募集

原子力学会

原子力施設の規格・基準・指針類を作成している日本原子力学会の標準委員会（宮野廣委員長）はこのほど、標準二件の原案をまとめ、一般からの意見募集を行っている。原案は原子力学会の事務局と全国八カ所の支部で閲覧できる。問合せ先は事務局（電話 03-3508-1263、Eメール aesi.or.jp）まで。

意見募集しているのは、①「使用済み燃料中間貯蔵施設用コンクリートキャスク及びキャニスタ貯蔵施設の安全設計及び検査基準」——使用済み燃料中間貯蔵施設に用いるコンクリートキャスク及びキャニスタ貯蔵施設の安全設計及び検査基準を規定したもの。意見受付は〇五年九月十二日まで。二件の

計及びそれを確認するための検査の要求事項を定めたもの。意見受付は〇五年九月七日まで②「BWRの核熱水力安定性評価基準」——BWRにおいて不安定振動が発生しないように十分な減衰特性を持たせて原子炉を設計する場合の核熱水力安定性判断基準及び解析手法を規定したもの。意見受付は〇五年九月十二日まで。二件の

▽「原子力基礎科学研究本部」教授一名。職務の内容は、放射性廃棄物の処理処分や原子力施設のデミッシュ・リンク等の研究を中心とした放射性廃棄物安全管理工学に関する研究およびその指導と教育並びに放射性廃棄物管理業務の統括。応募資格は、専門とする学術上の資格に加えて、第一種放射線取扱主任者免状（を参照）。

▽「原子力基礎科学研究本部」教授一名。職務の内容は、放射性廃棄物の処理処分や原子力施設のデミッシュ・リンク等の研究を中心とした放射性廃棄物安全管理工学に関する研究およびその指導と教育並びに放射性廃棄物管理業務の統括。応募資格は、専門とする学術上の資格に加えて、第一種放射線取扱主任者免状（を参照）。

▽「原子力基礎科学研究本部」教授一名。職務の内容は、放射性廃棄物の処理処分や原子力施設のデミッシュ・リンク等の研究を中心とした放射性廃棄物安全管理工学に関する研究およびその指導と教育並びに放射性廃棄物管理業務の統括。応募資格は、専門とする学術上の資格に加えて、第一種放射線取扱主任者免状（を参照）。

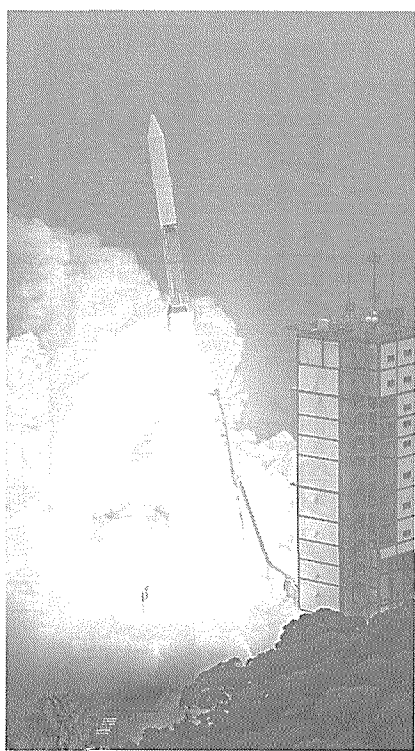
JAXA

M-V ロケット打ち上げに成功

衛星名は「すざく」に

宇宙航空研究開発機構（JAXA）は、十日にX線天文衛星「ASTRO-E II」を搭載したM-Vロケット6号機（重量百四十ト、全長三十一m）が鹿児島・内之浦宇宙空間観測所から打ち上げられ、所定の軌道に入ったと発表した（写真、JAXA提供）。

この計画の主目的は、衛星に搭載する①X線反射鏡②高分解能X線分光計③X線CCDカメラ④硬X線検出器——を用いて、宇宙の構造形成過程やブラックホールの周辺現象と時空構造を解明すること。衛星は「すざく」と命名された。



05 年度「革新的実用原子力技術開発費補助事業」で公募

経済産業省は、二〇〇五年度「革新的実用原子力技術開発費補助事業」に関する公募を行っている。同事業は、原子力発電および核燃料サイクルの安全性と経済性の飛躍的向上に寄与することができる革新的な技術の実用化を図る技術の開発を目的に行われている。

今年公募するのは、①革新的原子炉技術開発のうち軽水炉に関する技術開発（主として核分裂反応に熱中性子を用いるものを対象）②核燃料サイクルに関する技術開発（主として核分裂反応に熱中性子を用いるものを対象）③放射性廃棄物の処理・処分に関する技術開発の三分野。公募締切りは、八月八日十七時（必着）。公募要領など詳細は、同省ホームページ（http://www.meti.go.jp）およびエネルギー総合工学研究所ホームページ（http://www.iaee.or.jp/KOUBO/index.html）に掲載。

platts Nucleonics Week

「ニュークレオニクス・ウィーク」7 月 14 日号 日本語版ヘッドライン

- （日本、米国）三菱重工、WH 社買収ヘリスク検討
- （ドイツ）CDU/CSU、電力側に運転延長の見返り迫る
- （国際）G8 サミット、原子力に言及
- （米国）フィッツパトリック、クラック修理し運転再開
- （米国）ピーパーバレー、来年には再認可申請へ
- （米国）GE エナジー社と FENOC、2 発電所で提携
- （米国）地元が NRC にオイスタークリーク閉鎖陳情

「ニュークレオニクス・ウィーク」日本語版ご購読等のお問い合わせは、原産情報調査本部 第2グループまで（TEL:03-5777-0754、FAX: 03-5777-0758、e-mail: fukumoto@jaif.or.jp）

平成16年度 原子力産業新聞合本版

平成16年4月から平成17年3月までの1年間の原子力界の動きを一冊にコンパクトに収録

限定販売



原子力・エネルギーをめぐる海外の出来事や各国の政策など平成16年度の国際動向を紹介

・タブロイド版・定価 13,000円（消費税込み、送料別）

お問合せ先／情報・調査本部第3Gr. 電話 03-5777-0755 FAX 03-5777-0758 e-mail shinbun@jaif.or.jp



JAPAN ATOMIC INDUSTRIAL FORUM, INC. 社団法人日本原子力産業会議

JAIF JAPAN ATOMIC INDUSTRIAL FORUM, INC. 社団法人日本原子力産業会議

平成17年5月31日刊行

世界の原子力発電開発の動向

2004年末現在

- 世界の原子力発電開発の現状
- 世界のMOX燃料利用の現状
- 原子力発電所の立地点
- 主な核燃料サイクル施設
- 世界の原子力発電所一覧表 国・地域別、各発電所の状況、炉型を始め発注・着工・臨界・営業運転の各年や主契約者、供給者等、広範な情報を網羅



日英同時掲載

A4判209頁 頒価（消費税、送料込）9,200円（原産会員4,600円）

お申込み・お問合せは、（社）日本原子力産業会議 情報・調査本部第1Gr. 電話 03-5777-0754 FAX 03-5777-0758 E-mail doukou@jaif.or.jp

サイクル間多国で国際会議

ロシア原子力 18 か国 200 名が参加

ロシア原子力庁は十三日、モスクワの国際貿易センターで、「核燃料サイクルの多国間アプローチに関するモスクワ会議」を開催。日、米、仏など十八か国から二百人あまりが参加した。これは、同行が国際原子力機関（IAEA）の協力を得て開いたもの。

会議では、核燃料サイクルの多国間アプローチに関して、IAEA 専門家グループが今年二月にまとめた報告書の内容説明や、これを用いた核不拡散体制の強化、多国間アプローチの将来などについて議論が行われた。

IAEA の Y・ソコロフ事務次長（原子力発電局担当）は、二〇二〇年までに原子力発電が四億二千七百万 kW になるとの見通しを示しながらも、核兵器技術の拡散を防ぐためには、エルバラタイ事務局長の示す核燃料サイクルへの新たなアプローチが重要だと強調。ロシアが使用済み燃料の中間貯蔵・再処理サービスを提供する可能性がある」と述べた。

気候変動など行動計画

G8 サミット 不拡散でも声明

英国のクレイン・ケルズで六日、八日に開かれた主要国首脳会議（G8 サミット）は、「クレイン・ケルズ行動計画——気候変動、クリーンエネルギー、持続可能な開発声明」において、G8 諸国が、原子力を今後多様化に利用するとともに、より安全で信頼性がある性の確保が必要だと述べた。

このためには、多国間アプローチの構築と、実施条件や管理メカニズムの透明性の確保が必要だと述べた。

国の四千万七千人あまりの放射線従事者を対象に、被ばく放射線とガンリスクとの関係を統計的に調査した。

この結果、低線量の放射線被ばくでも、ガン死亡率がわずかに上昇することが判明、これまでの放射線防護の原則は正しかったとする結論を出し、「フリディッシュ・メディカル・ジャーナル」誌に発表した。

この調査は、ガンと放射線被ばくとの関係について行われた。これまでの放射線防護基準で用いられる「放射線防護基準」が、現在行われている。

仏リヨンにあるガン国際研究所はこのほど、十五か

仏ガン国際研が大規模調査

低線量でのガン増加立証

放射線防護原則の正当性示す

放射線防護原則の正当性を示す

放射線防護基準で用いられる「放射線防護基準」が、現在行われている。

放射線防護基準で用いられる「放射線防護基準」が、現在行われている。

放射線防護基準で用いられる「放射線防護基準」が、現在行われている。

放射線防護基準で用いられる「放射線防護基準」が、現在行われている。

放射線防護基準で用いられる「放射線防護基準」が、現在行われている。

VACANCY NOTICES IAEA 空席情報

Department of Management

- Budget Officer (P-3) 2005-08-15
- IT Technical Architect (P-5) 2005-08-08
- Section Head, Arabic Translation Section (P-5) 2005-08-26
- Unit Head, Recruitment Unit (P-4) 2005-07-26
- Director (D-1) new 2005-09-13
- Software Engineer (P-3) new 2005-09-13

Department of Nuclear Sciences and Applications

- Radiation Processing Specialist (P-4) 2005-08-08
- Research Scientist (P-3) 2005-07-18
- Laboratory Head (P-5) 2005-08-22
- Quality Manager (P-4) 2005-08-22
- Livestock Nutritionist (P-4) new 2005-09-12

Department of Safeguards

- Director (D-1) new 2005-09-12

Department of Nuclear Energy

- Section Head, IAEA Library (P-5) 2005-07-25
- Power Engineer / Economist (P-3) 2005-08-08

Department of Nuclear Safety and Security

- Unit Head (re-opened) (P-5) 2005-07-31
- Senior Safety Officer (P-5) new 2005-09-12
- Safety Officer (P-4) new 2005-09-12
- Response System Coordinator (P-5) 2005-08-26
- Safety Officer (P-4) new 2005-09-12
- Senior Safety Officer (P-5) new 2005-09-12

表記は、①局・室②ポスト③グレード（カッコ内）④応募締切日。詳細は IAEA のホームページ（http://recruitment.iaea.org/phf/p_vacancies.asp）参照のこと。IAEA 応募支援情報については、原産ホームページ（www.jaif.or.jp）内「国際機関応募の勧め」もご覧下さい。

保障措置違反国へ

原子力輸出禁止

NSG が総会開く

原子力供給国グループ（NSG）は、六月二十三日（NSG）は、六月二十三日、オースロで総会を開き、クロアチアの新規参加を承認するとともに、原子力輸出管理の強化や、追加議定書の条件化など今後の議論事項について協議した。

総会では、輸出管理強化の強化——等で合意した。

W H と清華大、次世代炉で協力

DOE プロで

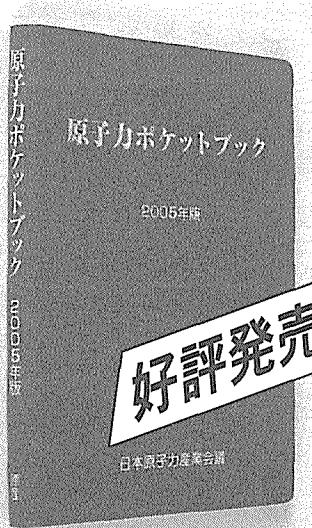
米ウェスチングハウスと中国の清華大学原子力技術研究所（INET）は、十一日、米エネルギー省（DOE）の次世代型原子力発電所（NGNP）プロジェクトに関する協力覚書に署名した。

NGNP は、現在、米議

原子力ポケットブック 2005 年版

- ★原子力の全分野を一冊に集約
- ★役立つ資料満載の情報源
- ★豊富な海外情報で国際化にも対応

B6判／702頁／上製ビニール表紙装
定価6,300円(本体6,000+税)
(送料別)



好評発売中!

ご注文・お問い合わせ

日本原子力産業会議

情報・調査本部

〒105-8605 東京都港区芝大門1-2-13 第一丁子家ビル
電話 03-5777-0754 (直) FAX 03-5777-0758

05年版
科学技術白書の要旨②

六月二十三日号既報の通り、政府は六月十日、二〇〇四年度において科学技術の振興に関して講じた施策についての報告である「科学技術の振興に関する年次報告（〇五年版科学技術白書）」を閣議決定した。今号ではその中から、第三部第二章「科学技術の重点化戦略」第二節五「エネルギー分野」の中から、（一）「原子力の研究、開発および利用について」の概要を紹介する。

（一）原子力の研究、開発及び利用について

我が国の原子力の研究、開発及び利用は、「原子力基本法」にのっとり、厳に平和目的に限り行われてきた。また、原子力研究開発利用の基本方針及び推進方策については、原子力委員会が策定する「原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画（以下「原子力長期計画」という。）に沿って着実に進められている。現在、原子力委員会は新たな原子力長期計画の策定に向け、平成十六年六月から新計画策定会議を開催し、平成十七年中に策定することを目指して、検討を行っている。

（原子力発電と核燃料サイクル）
①原子力発電
原子力発電は、我が国のエネルギーの安定供給を確保するための主要なエネルギー源の一つとして、また、発電過程において二酸化炭素、窒素酸化物などを排出しないことから、地球環境保全の面でも優れたエネルギー源の一つとして、安全性の確保及び平和利用を前提としてこれまで着実にその研究開発利用が進められてきた。

一方、我が国における原子力の研究開発体制については、「特殊法人等整理合理化計画」において、日本原子力研究所及び核燃料サイクル開発機構を廃止した上で統合し、新たに原子力研究開発を総合的に実施する独立行政法人を設置することとされた。文部科学省では、原子力二法人統合準備会議を開催し、「原子力二法人の統合に関する報告書」を取りまとめた。これを受けて、第百六十一回臨時国会において独立行政法人日本原子力研究開発機構法が成立し、現在、平成十七年十月の新法人の設立に向けて作業を進めている。

原子力発電の燃料である濃縮ウランについては、核燃料サイクル全体の自主性を確保する観点から、経済性を考慮しつつ、国内でもウラン濃縮事業を展開している。

現在の我が国の主流の原子炉である軽水炉については、政府、電気事業者、原子力機器製造事業者等が協力して、我が国の自主技術による軽水炉の安全の確保を大前提とした稼働率の向上及び従業員の被ばく低減を目指して技術開発を実施してきたところであり、これまでの運転経験を反映して、安全性と経済性の向上を目指した軽水炉技術の高度化が進められてきた。

り、これまでに再処理した使用済燃料は累積で約千六十トに達している。現在の原則を一層明らかにする観点から、プルトニウム在庫に関する情報の公表を行うなどプルトニウム利用の徹底した透明化を進めている。具体的には、プルトニウム利用の透明性向上のための国際プルトニウム指針を採用し、毎年の我が国のプルトニウム管理状況をAEAを通じて公表している。

また、我が国のウラン・プルトニウム混合酸化物（MOX）燃料加工の研究開発は、核燃料サイクル開発機構を中心として実施されており、その加工実績も平成十六年十二月までの累積で約百七十ト MOX に達している。

使用済燃料の中間貯蔵に關しては、使用済燃料が再処理されるまでの間の時間的な調整を行うことを可能にするので、核燃料サイクル全体の運営に柔軟性を付与する手段として重要である。

平成十一年には、中間貯蔵に係る法整備が行われ、民間事業者は平成二十二年までに操業を開始するべく準備が進められている。

（原子力科学技術の推進）
原子力科学技術には、加速器や高出力レーザーの開発や利用により、物質の究極の構成要素や自然の法則を探究し、ライフサイエンスや物質・材料系科学技術等の様々な科学技術分野の発展を支える基礎・基盤的な研究と、核融合や革新的な原子炉の開発といった、将来のエネルギー安定供給の選択的要素と、経済・社会や生活者のニーズに対応する研究開発という二つの側面がある。原子力科学技術を推進するに当たっては、創造性豊かな研究を育む環境を整備し、これらを支える基礎・基盤研究との



高速増殖原型炉「もんじゅ」（福井県敦賀市）

された。平成十七年三月には最高裁で口頭弁論が開催された。

さらに、現在、核燃料サイクル開発機構は、平成十七年七月から一年七月から電気事業者等と協力して、高速増殖炉サイクル技術として適切な実用化像とそこに至るための研究開発計画を提示するため「実用化戦略調査研究」を推進しており、安全性・経済性の向上や、環境への負荷の低減、核不拡散等に配慮した実用化候補を明らかにする研究開発に取り組んでいる。

また、「もんじゅ」原子炉設置許可の無効を求めた行政訴訟に關しては、平成十五年一月の国側敗訴の高裁判決を受け、国側は最高裁に上訴し、その上訴が受理

（核融合研究開発の推進）
核融合研究開発の推進は、未来のエネルギー選択

（放射線利用の普及）
原子力利用の一つとして、放射線は基礎・応用研究から医療、工業、農業等の実用に至る幅広い分野で活用されており、研究開発を進めつつ放射線利用の普及を図っていくことが重要である。

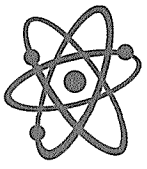
合炉概念の実証等で世界を先導する成果を上げており、更なるプラズマ閉じ込めの性能向上による高圧力プラズマの長時間運転を目指している。

核融合科学研究所においては、我が国独自のアイデアに基づくヘリカル方式による世界最大の大型ヘリカル装置を建設し、新しいプラズマ領域の研究を世界に先駆けて行っている。平成十六年十二月にはプラズマへの入力エネルギー値として世界最高記録となる十三億ジュールを達成した。

また、大阪大学レーザーエネルギー学研究所センターをはじめ関係大学・独立行政法人において、各種磁場閉じ込め方式及び慣性閉じ込め方式による基礎的研究、炉工学に係る要素技術等の研究が進められている。

（略）

（略）



原子力産業新聞

2005年7月28日
平成17年(第2293号)
毎週木曜日発行
1部220円(送料共)
購読料前金9500円
(当会会費は年会費13万円に本紙
購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議

〒105-8605 東京都港区芝大門1丁目2番13号(第一子家ビル) 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(5777)0750(代表) FAX03(5777)0760 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/>

原産新聞編集グループ
電話 03(5777)0755 FAX03(5777)0758

初代理事長に殿塚氏

「活力ある事業を展開」

文部科学省は二十二日、日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構が統合して今秋設立される日本原子力研究開発機構の初代理事長に、殿塚一・核燃料サイクル開発機構理事長(写真)を指名した。殿塚氏は、事業の選択と集中により「活力のある事業展開を実現」すると抱負を述べた。今後、十月一日発足に向けて、同氏を中心に中期計画策定や組織体制作りが進められることとなる。

十月に発足する新法人は、昨年十一月に成立した「原子力機構法」に基づき、独立行政法人。原子力機構は「長期エネルギー安全保障・地球環境問題の解決」「国際競争力のある科学技術を生み出す基盤」「原子力利用の安全・安全保障を確保するための活動」など、原子力の諸分野での貢献を担い、高速増殖炉サイクル、核融合、量子ヒューム、高レベル廃棄物処分などの研究・開発に取り組む、わが国唯一の総合的な原子力研究開発機関となる。



新法人は、総人員四千名以上、年間予算二千億円で、大規模組織として誕生する。原子力機構は、高崎、東海、敦賀、関西、新法人の理事長に指名された殿塚氏は、中部電力出身。

また、「両法人の職員が統合を機に心を一つにし、夢と誇りを持って、国民の期待に応えられる原子力機構を創り上げるよう、全精力を傾注して取り組む」と決意を述べる。

新組織における具体的な業務内容については、現在統合懇談会で検討が進められているが、「単に従来のままの延長線上にあつてはな

返還廃棄物等の議論を開始

原子力部会・放射性廃棄物小委

総合資源エネルギー調査会・電気事業分科会原子力部会の放射性廃棄物小委員会(委員長・森島昭夫・地球環境戦略研究機関理事長、写真右)は二十七日、第一回会合を開催、高レベル廃棄物の最終処分関連事項、返還廃棄物への対応、TRU廃棄物の併置処分などの議論を開始した。今秋まで最終処分関連事項、その後の来春にかけて返還廃棄物、来春から夏頃にTRU廃棄物を順次審議する。

冒頭、森島委員長は「廃棄物への取組みは、原子力利用など。今後、連携研究課題について具体的に検討するための技術研究会の設置を予定している。これまで原研・東海研等の施設の共同利用は「自らの研究開発の資源の一部を割くサービス的な位置付け」だった。しかし独立行政法人となり、施設共用が業務として定められたことを契機として、これからは「産業界と大学との垣根を低くして協力を強化していきたい」としている。

意見募集の期間は四週間程度を予定する。ご意見を聴く会は意見募集期間内に原子力施設立地地域など全国四十五ヶ所程度で公開により開催。参加者は一回当たり二百名程度。新計画案について説明、会場参加者から希望者を募り意見を聴く。

BPピット水漏れ対策工事開始

日本原燃は二十日、青森県六ヶ所村で、使用済燃料受入れ・貯蔵施設のバーナブルボイスン取扱いピットの水漏れに対処するための工事を開始した。八月中旬には完了の予定。

新法人で「拠点構想」 産業界・大学に研究施設を解放

日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構という「原子力エネルギー基盤研究拠点構想」を打ち出した。十月一日に発足する新法人「日本原子力研究開発機構」が研究資源や人材を持ち寄り、新法人の基盤研究能力の新たな取り組みとして、技術開発を効果的、効率的に実施できるようにしようというものである。

この構想が実現すれば、我が国の原子力の技術開発基盤の強化につながるものと産業界も期待している。日本原子力産業会議では八月一日に、同構想について科学、分析・計測、水素製

定している。原子力エネルギーに関する基盤研究施設としては、東海には研究炉及びホット施設、超ウラン元素取扱施設、安全性研究施設、大洗には原子炉用燃料や材料の研究・技術開発施設がある。

新法人としてこの拠点構想で産業界等と連携して研究開発が可能なのは、当面は次世代軽水炉、原子力用材料、分離・核変換、計算科学、分析・計測、水素製

造・利用など。今後、連携研究課題について具体的に検討するための技術研究会の設置を予定している。これまで原研・東海研等の施設の共同利用は「自らの研究開発の資源の一部を割くサービス的な位置付け」だった。しかし独立行政法人となり、施設共用が業務として定められたことを契機として、これからは「産業界と大学との垣根を低くして協力を強化していきたい」としている。

福島第一・1が発電再開

8月下旬に定検終了へ

〇二年十一月二十日、第二十三回定期検査を実施している東電福島第一原子力発電所1号機が二十四日午後、発電を再開、二十五日に定格出力に達した。同一号機は十三日、およそ二年八か月振りに発電を再開したが、プラントを長

主なニュース

保安院、情報の管理で対応策(2面)
関電原子力本部が美浜町移転(2面)
米印が原子力で全面的に協力(3面)
ベトナム、原子力戦略を承認(3面)
原研で高減容処理施設が連開(4面)

KCPC

原子力関連機器・装置の信頼を誇る
KCPCはお客様の種々のニーズに対して
高い技術と長い実績でお応えしております。

未来へ挑戦するKCPC

木村化工機株式会社

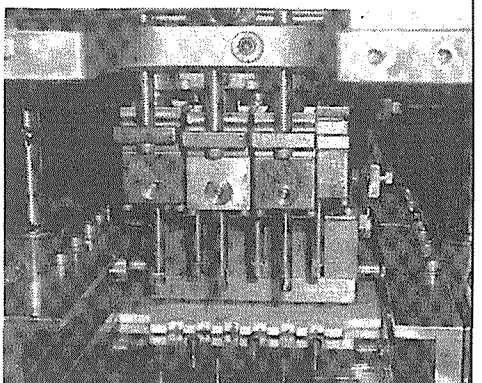
■本社工場 ☎ 06-6488-2501
■東京支店 ☎ 03-3837-1831
E-mail: tokyo @ kcpc.co.jp

原子力 営業品目

キャスク関係 MOX燃料製造設備
燃料取扱装置関係 ホットラボ・セル関係
核燃料再処理機器関係 照射装置関係
放射性廃棄物処理装置 原子力周辺機器関係

上記の設計・製作・据付・試運転

ファックス 06-6488-5800
ファックス 03-3837-1970



MOX用レシプロ式プレス機

核物質防護情報管理

実態調査結果と対応策を発表

情報のネット流出受け保安院、機微情報含まないと確認

原子力安全・保安院は十二日、原子力事業者などに実施した核物質防護情報管理の実態調査結果と対応策を発表した。今回インターネットに流出した原子力発電所の情報に、核物質防護の機微情報は含まれていないことを確認。今後、改正原子炉等規制法の下で事業者が機微情報を含む情報に策定を指示する情報管理要領の策定方針に必要事項を盛り込む。

実態調査は、六月二十三日から七月十九日まで、原子力事業者十五社および同事業者が核物質防護に関する業務を委託している企業二百三十七社を対象に実施した。調査項目は、今回のインターネットへの情報流出における機微情報の有無、機微情報へのアクセス制限に関するルール、機微情報を扱うパソコンの使用・管理に関するルール、核物質防護に関する業務委託先と委託先への監査など。

各原子力事業者とも社内規定などによる機微情報取扱者の制限、外部からの不正アクセス防止策などを実施。一部業務データの持ち出しや私用パソコンの接続などの禁止を明文化していない事業者もあったが、これも直ちに見直しに着手する旨の報告を得たという。

再委託を含む二百三十七社の委託先のうち百二十九社が機微情報を保有しているが、各事業者とも契約書等で守秘義務を規定。委託企業も大半が事業者と同程度のルールを制定し運用し上へ漏れを防止していることが確認された。

機微情報の流出しない確認

原子力発電所の電気設備保守に関する情報が六月二十二日、インターネットを通じて核物質防護等の機微情報に含められていないことが確認された。同社の情報管理は適切であったことを確認したと発表した。

環境省と経産省は十二日「地球温暖化対策に係わる国民運動の運営会議」初会合を開催し、京都議定書に定める温室効果ガス排出量の削減目標に向けた「国民行動の目安」を発表した。

これは、地域の気候特性や世帯人員等を考慮しつつ、家庭におけるエネルギー消費量の削減率などを目安として策定・提示し、その普及活動に努めるもの。関係省庁の他、日本経団連、電連などの産業界も参加した。

国民運動運営会議が初会合

環境省と経産省は十二日「地球温暖化対策に係わる国民運動の運営会議」初会合を開催し、京都議定書に定める温室効果ガス排出量の削減目標に向けた「国民行動の目安」を発表した。

温暖化問題国際動向で懇談会

日本原子力産業会議は二十日、東京・港区の原産会議室で「地球温暖化問題に関する国際動向について報告を受けた」。

懇談会には電力、産業界等が参加、現在の政策における課題を掘り下げ、官民の協力強化に向けて意見交換を行った。

二月に発効した京都議定書では、二〇一二年までの温室効果ガス排出削減目標を定めているが、今秋より、一三年以降の国際的な取組に向けた議論が始まる。

八月一日(月)午後一時半から、東京都港区芝大門の原産会議室で開催する。定員は約六十名。

説明会の詳細・参加申込書は、原産・計画推進本部第一グループ(電話03-5777-0752、Eメール k-tomino@jai.or.jp)まで。

同会議は、環境省と経産省の温暖化政策に係わる交流を目的として、一、二か月ごとの開催が予定されている。

「ニュークレオニクス・ウィーク」日本語版ヘッドライン

関西電力

原子力事業を美浜に移転

関西電力は二十五日、原子力事業本部の組織改正を行い、これまで大阪の本社内においていた「原子力事業本部」を、福井県美浜町に移転した。

同改正は「本店、若狭支社組織の見直し」および、「原子力発電所体制の強化」を二本柱とし、①原子力事業本部の移転、②原子力燃料サイクル室の設置、③原子力事業本部地域共生本部の設置、④原子力発電所保全体制の強化、⑤電気工事グループ、機械工事グループの設置

関西電力は二十五日、原子力事業本部の組織改正を行い、これまで大阪の本社内においていた「原子力事業本部」を、福井県美浜町に移転した。

同改正は「本店、若狭支社組織の見直し」および、「原子力発電所体制の強化」を二本柱とし、①原子力事業本部の移転、②原子力燃料サイクル室の設置、③原子力事業本部地域共生本部の設置、④原子力発電所保全体制の強化、⑤電気工事グループ、機械工事グループの設置

学術会議 I T E Rマにシンポジウム開催

「核融合エネルギーの早期実現を」

日本学術会議は十九日、東京・千代田区の内幸町ホールで、シンポジウム「ITERマにシンポジウム」を開催した。

ITERマの建設と核融合エネルギーの早期実現(II)をテーマに、参加者による政府関係協議の経緯、研究開発の進展状況などについて報告を行った。

冒頭、柴田徳恵・学術会議核科学総合研究連絡委員長は、ITERマ建設地がフランスに決定したことについて、日本にとって大きな打撃とは思わず、むしろこれからどのように進めていくかが重要」との前進の考えを提示。



Nucleonics Week

「ニュークレオニクス・ウィーク」7月21日号
日本語版ヘッドライン

(インド、米国) 米国の技術供与決まり保障措置へ
(イラン) 管理拙劣でプシェール遅延とロシアを非難
(米国) エネルギー法案、水素プロジェクトを支持
(米国) DOE、処分場文書で勧告受入れ
(ブルガリア) ベレヌは、ロシア・チェコ組が応札
(フランス) フラマトム ANP 社、中国市場で BWR 提案せず
(ドイツ) 原子力推進派、総選挙前に悲観論

「ニュークレオニクス・ウィーク」日本語版購読等のお問い合わせは、原産情報調査本部
第2グループまで (TEL:03-5777-0754, FAX:03-5777-0758, e-mail: fukumoto@jaif.or.jp)

「原産新聞ヘッドラインニュース」
メールマガジン開設

原子力産業新聞は4月から、最新号の見出しと要約を、毎週月曜日までに電子メールを使って配信する無料メールマガジン「原子力産業新聞ヘッドラインニュース」を開始しました。

メールマガジンの発信をご希望の方は、電子メールまたはFAXで、電子メールアドレス、組織名、部署名、お名前、ご連絡先電話番号を明記してお申し込みください。

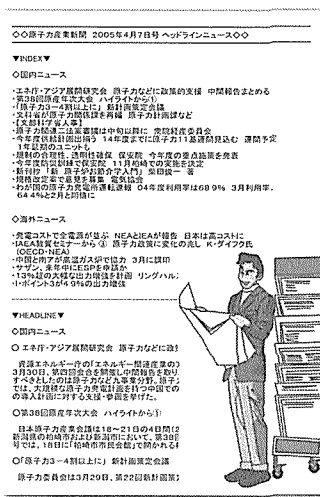
お申込み先 shinbun@jaif.or.jp

こちらからも直接お申込みいただけます。

○原産ホームページ (http://www.jaif.or.jp/)

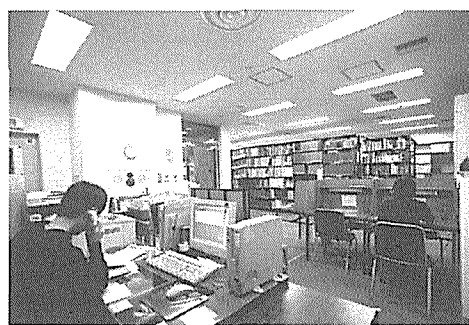
○まぐまぐ (http://www.mag2.com/)

(社) 日本原子力産業会議 情報調査本部 (担当: 喜多、八十島)
(TEL03-5777-0755, FAX03-5777-0758)



原産ライブラリーのご案内

原子力、環境、エネルギーを中心とした資料約30000点!



- ◎国内外の原子力をめぐる政策動向を中心とした図書資料、報告書
- ◎関係機関、研究所等のレポートならびに定期刊行物
- ◎原子力・エネルギーをめぐる雑誌類約210種
- ◎原子力発電所、関連施設等のパンフレット類

利用方法: どなたでも閲覧できますが、貸し出しは会員会社の方に限定させていただきます。また、著作権法に基づいてのコピーサービス(有料)も承ります。

開館時間: 月~金(9:30~12:00, 13:00~17:00)

休館日: 土、日、祝日、その他(事前掲示)

所在地: 〒105-8605 東京都港区芝大門1-2-13 第一子家ビル1階

連絡先: 電話(03)5777-0756 FAX(03)5777-0759

e-mail: library@jaif.or.jp

ITER、GEN-IV加盟も

「全面的な原子力協力」を
目指すため、米議会に対し、
法律と政策を調整する
とを強調し、両国の関係を
強化する決意を述べた。

需要をクリーンで効率的に満たす上での「原子力の重要性を考慮」し、インドを「高度な原子力技術を持つ、責任のある国と定義。この上で米国がインドと全面的な原子力協力や原子力通商が可能になるよう、友好国に対して、タラプーール1、2号機への燃料供給などの「国際的枠組み」の調整を求める。同時に、インドがITERやGEN-IVに加盟できるように、他の加盟国に働きかけることにも言及している。

インド側はこれに対し、国際的な核不拡散体制の遵守を約束。これには、民間用と軍事用の原子力施設・計画の分離、民間用施設の IAEA への申告と保障措置の適用、追加議定書への加盟、核実験モラトリアムの実施、カットオフ条約成立への協力、再処理・濃縮技術の移転自粛、核物質のセキュリティ強化などが含まれている。またインドは、原子力供給国グループ (NSG) カイドラインの遵守も公約している。

ギー省 (DOE) とインド計画委員会が、「米印エネルギー対話」を開始 (本紙六月二十三日号三面)。原子力協力についてもワーキンググループを作って検討を進めている。

インドはいわゆる「BRICS」諸国の一角として顕著な経済成長を遂げており、ここ数年間の成長率は六・七％。現在十億人強の人口は、二〇五〇年には十五億人を超えて世界一になると予測されており、市場としても魅力的だ。

住民投票で91%賛成

ハンガリーの中低レベル処分場

ハンガリーが建設に賛成するという、圧倒的な支持が得られた。投票率は七五%。ハンガリー原子力機関(HAEA)が発表したもの。

同国ウベグッタ地域のバタアパチで計画している中低レベル放射ユーロ、二〇〇八年の完成を見込む。

バタアパチ村ではこれまで何度も討論会等で住民

が意見を述べる機会が作られており、HAEAは、「住民の多くは、処分場の建設が大きな国家目標であり、国家利益につながることを理解していた」と評価している。このプロジェクトはまた、ハンガリーで過去最大の環境保護への投資となるとしている。

今回の住民投票を受け、ハンガリー国会は今年夏にも建設の決定を行うものと思われる。

放射線利用産業の発展と、原子力

ベトナム

原子力^{長期戦略}を原則承認

原子力発電導入にはずみ

ベトナム政府が、二〇二二〇年までに原子力発

基数では同九位。さらに、九基・四百四十六万kWを建設中で、二〇二〇年に二千万kWへの拡大を目指す。FBR原型炉のPFBR（五十万kW）も二〇〇四年十月に建設開始した。

米印両国は、二〇〇三年から原子力安全・規制での情報交換を行ってきたほか、今年六月には米エネルギー省とインド原子力委員会（AEI）の間に、核拡散防止条約（NPT）に署名するまで原子力技術の提供制限を継続する方針を示した。

英国は十一年間にわたり大量破壊兵器拡散の要注意国リストに、パキスタンや北朝鮮などと並べてインドを挙げている。

【PTI通信によると、英国当局は二十二日まで、インドが核拡散防止条約（NPT）に署名するま

○年までの原子力発電導入を含む原子力長期戦略を原則承認していたことが、このほど明らかになった。

五月三十一日に開かれたベトナム政府の定期閣議で、科学技術省が二〇二〇年までの原子力平和利用長期戦略を報告。副首相は原子力がベトナムの経済発展にとって重要であり、二〇

導入が必要と結論づけた。

しかし、原子力関係の法整備と人材育成の必要性が指摘され、長期戦略の一部修正案を首相に再提出することになった。五月は洪水期で電力不足がひどい時期でもあり、閣僚からは原子力発電導入に賛成の声があったという。

閣議に報告された長期戦

ベトナム工業省は、海外の協力を得ながら、原子力の発電導入に関するプレ・フィジビリティ・スタディ（プレFS）をまとめていくが、ベトナムの国家エネルギー政策の改定が遅れており、プレFSは首相府にまだ提出されていない。しかし今回、原子力長期戦略が閣議によりおおむね了承

国際原子施設で運用を開始する。力機関（I A E A）は、試験運用が行われていたスロベニアの施設には、二十日、原力施設からの保障措置用済み燃料プールや原子炉置データを画像や封印データを回収、本部に持ち帰って分析していた。今回試験運用されているシステムでは、五IAEA本部分ごとに必要な画像を撮影、データを暗号化し、人では電話回線の信頼性が低い

施設からのデータ送信の実現可能性とコストについて、可能性調査を行っている。データ量は、一日あたり数ギガバイトになる。IAEAは九〇年代にいくつかの原子力施設について電話回線とインターネットを使ったデータ送信やリモート・モニタリングを試行したが、特に途上国では電話回線の信頼性が低

米、多国間管理構
想に改めて反対

DOE 副局長が言明

【ワシントン二十一日共同】米エネルギー省（DOE）傘下の核安全保障局（NSA）のロンクスワース副局長（核不拡散担当）は二十日、IAEAが提唱するウラン濃縮・再処理施設の国際管理構想に反対を表

共同通信とのインタビューで語った。

IAEAは、青森県六ヶ所村の再処理施設など全世界八ヶ所所の施設を国際管理下に置き、地域の事業拠点化を目指す構想を描いているが、副局長はこうし

た「多国間アプローチ」では経済的に採算が合わない恐れを指摘。NSGという「有志国連合」での合意形の

DOE 副局長が言明

【ワシントン二十一日共同】米エネルギー省（DOE）傘下の核安全保障局（NNSA）のロンクスワース副局長（核不拡散担当）は二十日、IAEAが提唱するウラン濃縮・再処理施設の国際管理構想に反対を表明。原子力供給国グループ（NSG）主導の国際企業体創設など、民間のエネルギー産業を巻き込んだ新たな枠組み構築を目指す方針を強調した。

副局長は濃縮・再処理の

ハンガリーの中低レベル処分場

ハンガリーが建設に賛成するという、リーの放射圧倒的な支持が得られた。性廃棄物管理機関PURI（原子力機関HAEA、RAM）が、投票率は七五％。ハンガリーが発表したもの。

PURIは、中・低レベル廃棄物用に、地下二百五十mに容量四万立方メートルの処分場建設を計画している。建設費は約一億ユーロ、二〇〇八年の完成を見込む。

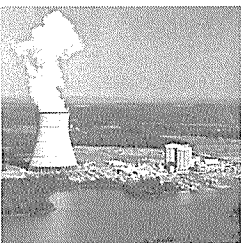
今回の住民投票を受け、ハンガリー国会は今年夏に

米NRCが承認

米原子力規制委員会（NRC）は一日、アーカンソー・ニュークリア・ワン原子力発電所2号機（11万kW、PWR、九十万kW）の運転延長を認めた。

同機はエンタジー・オペレーションズが運転、二〇〇三年十月に許認可延長を申請していた。今回の決定により、同2号機の運転認可は二〇三八年七月へと二十年間延長された。同1号機は二〇〇一年六月に、二〇三四年五月まで運転認可延長を受けている。

これにより、米国で三基の原子力発電所が許認可更新を受けた。



JAPAN ATOMIC INDUSTRIAL FORUM, INC.
社団法人日本原子力産業会議

社団法人 日本原子力産業会議

平成17年5月31日刊行

日英同時揭載

A4判209頁 頒価(消費税、送料込) 9,200円 (原産会費4,600円)

お申込み・問合せは (社)日本原子力産業会議 情報・調査本部第1 Gr.
電話 03-5777-0754 FAX 03-5777-0758 E-mail doukou@jaif.or.jp

